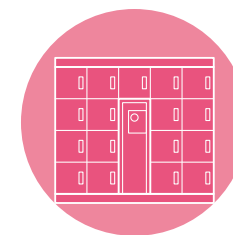




統合報告書 2022

(2022年3月期)





アルファは、

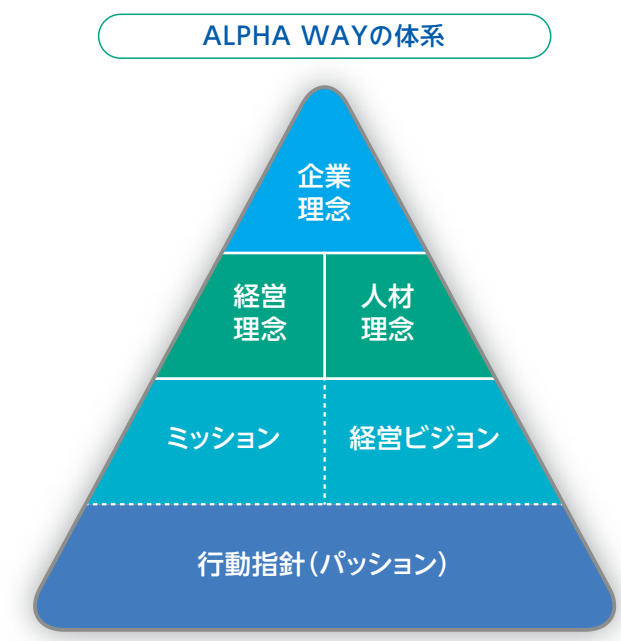
日々新たに、
自らを変えていく

という企業理念のもと、
経営環境に適応することによって存在しうる
「環境適応体」でありたいと思います。

「不易流行」という言葉が示すように、
長年培ってきた当社の誇りとして持ち続けるべきもの、
すなわち「変えてはいけないもの」と、
激変する環境において「変わらなければいけないもの」を
明らかにして仕事に取り組むことにより、
お客様の信頼を一層高めると共に、
働く仲間であるアルファの一体感を
さらに醸成していきたいと考えております。

ALPHA WAY

～ 100 年 企 業 を 目 指 し て ～



アルファは企業理念、経営理念、人材理念、経営ビジョン、ミッション、行動指針 (パッション) を明文化し、グループ全社員がこれを理解・納得することで“価値観の統一”を図り、会社の経営をしていく「理念経営」を行っております。

この「理念経営」実践のための原点を、当社では「ALPHA WAY」と命名しております。

「ALPHA WAY」をグループ全社員が一丸となって追求していくことで、100年企業を目指しております。

目次

価値創造	02 ごあいさつ 04 アルファのビジネスモデルと歩み 06 アルファのグローバル展開拡大の歩み 08 アルファの価値創造プロセス
成長戦略	10 社長メッセージ 14 中長期経営構想 18 最高財務責任者メッセージ
事業戦略	20 アルファのビジネスモデル セグメント別の概要 22 自動車部品事業 24 セキュリティ機器事業 26 成長加速へ向けた 主な取り組み2021-2022
サステナビリティ	28 サステナビリティ経営 30 ⑤ 環境への取り組み 32 ⑤ 人財への取り組み 34 ⑤ 地域貢献活動 36 ⑤ コーポレート・ガバナンス
データ編	46 業績・財務レビュー 48 11カ年サマリー 50 環境への取り組み 56 会社情報 57 グローバルネットワーク

当社グループの成長と 社会・環境課題解決への貢献を両立する サステナビリティ経営を推し進める。

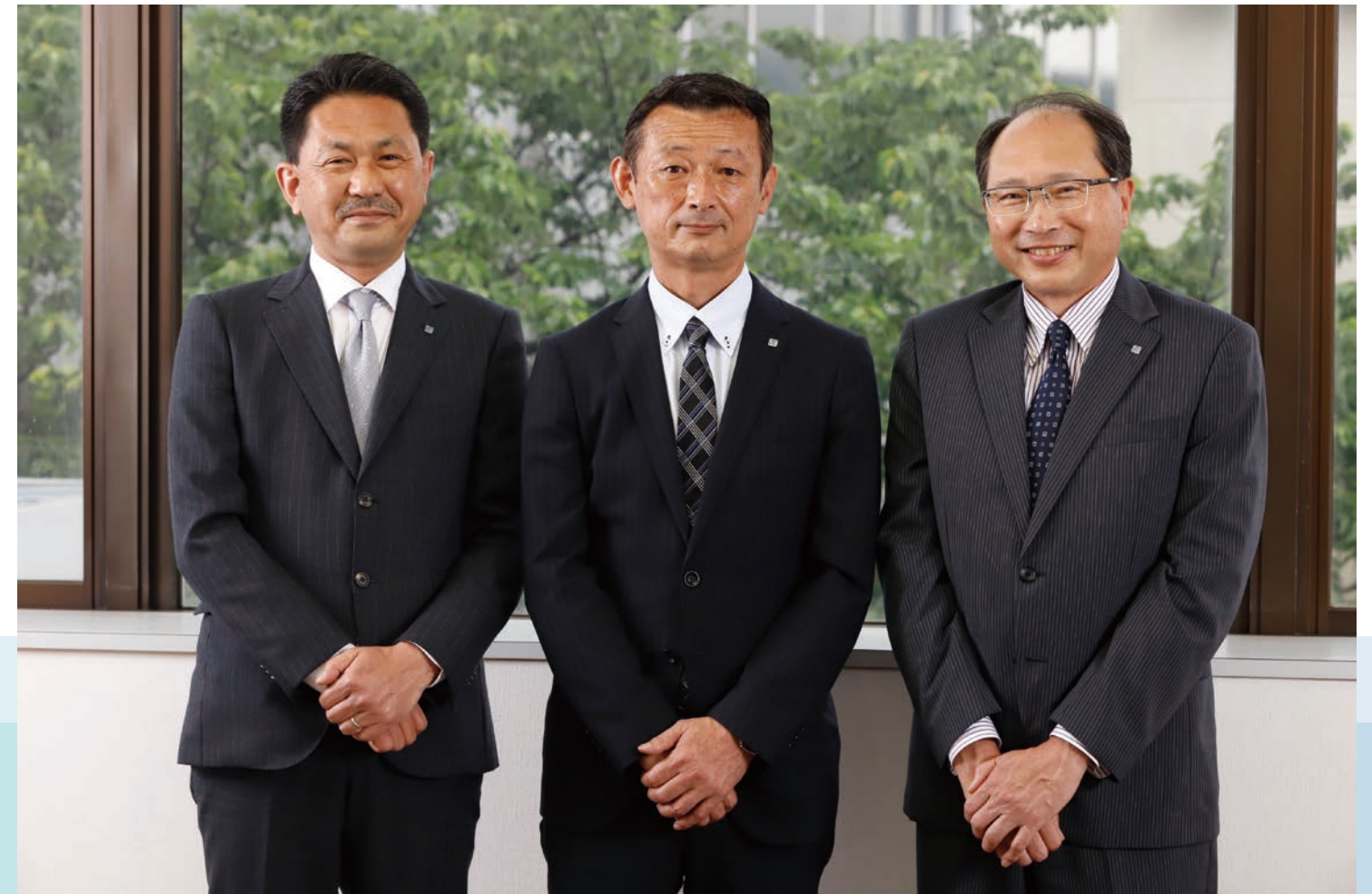
世界は今、大きな試練と未来に向けた大きな機会を同時に迎えています。長引くコロナ禍の影響に加え、深刻化・長期化するウクライナ情勢によって、人々の社会生活や産業界全体のサプライチェーンなどに大きな打撃が及び、不確実性と不透明感が増しています。また、長期にわたる経済発展の代償として、気候変動や様々な環境破壊をはじめとした社会・環境課題が山積み、待ったなしの状況となってきました。しかし、こうした大きな試練の一方で、人類があらゆる分野で積み重ねてきた様々な技術革新の成果が、多くの社会・環境課題を解決へと導く多様な手段を生み出そうとしています。視点を変えれば、これは新たな成長機会と捉えることができます。

時代は今、大きな転換点を迎え、当社グループも今、大きな岐路に立たされています。私たちは今後、新たな未来に向けて大きく変わりゆく経営環境を見定めながら、新たな経営の歩みを模索していかなければなりません。すなわちそれは、当社グループの成長と社会・環境課題解決に貢献するという2つの道を同時に追求していく経営です。

そうした経営の方向性を明確に示し、最も重要な経営資源である社員と共に未来を創っていくために、私たちは中長期経営構想『アルファビジョン2030』を策定し、10年後の目指す姿(長期ビジョン)「Smart Access Lifeを創造する ～暮らしのそばに、いつも…アルファ～」を設定しました。加えて、「サステナビリティ経営の推進」を重点活動の一つに掲げ、ESG重要課題(マテリアリティ)を特定することでその取り組みを加速していきたいと考えております。

現在推進中の中期経営計画(2019-2022年度)は、2023年3月で終了します。そして、2023年4月、当社は「創業100周年」を迎えます。ここを出発点とする次期中期経営計画(2023-2026年度)は、2030年の目指す姿に向けた本格的な歩みのスタートであると同時に、新たな100年に向けた第一歩ともなります。アルファグループは今後、全社員共通の理念体系である「ALPHA WAY」を、次の100年を目指す体系として再定義し、一層の追求を図ってまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続き、アルファグループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役 副社長執行役員
自動車部品事業管掌
業務本部 本部長
ALPHA(GUANGZHOU)
AUTOMOTIVE PARTS
CO.,LTD. 董事長

入澤 昭

代表取締役
社長執行役員

塚野 哲幸

取締役 副社長執行役員
経営企画本部 本部長
セキュリティ機器事業管掌
住設機器事業部 事業部長
コンプライアンス担当

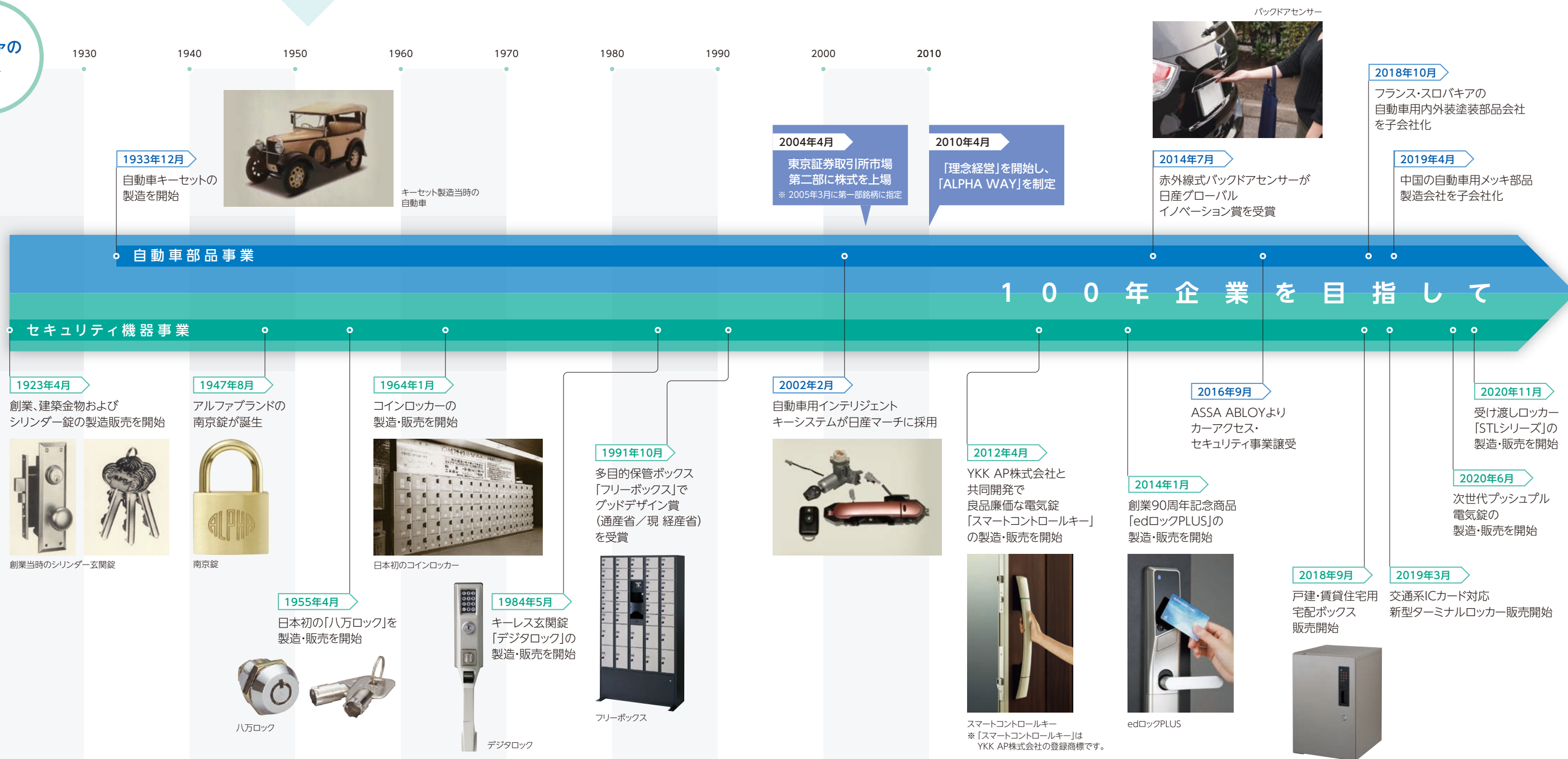
斉藤 雄一

時代をリードする様々な製品を通じ、
人々の安全・安心な生活を支えてきました。

町工場で金物製造の下請けから始まった当社の事業は、
住宅、自動車、コインロッカーと業容を拡大し、総合ロックメーカーへ成長しました。
今後も、優れた製品を提供することで、人々の安全・安心な生活を支え、
社会全体に貢献してまいります。

ビジネスモデルの具現化

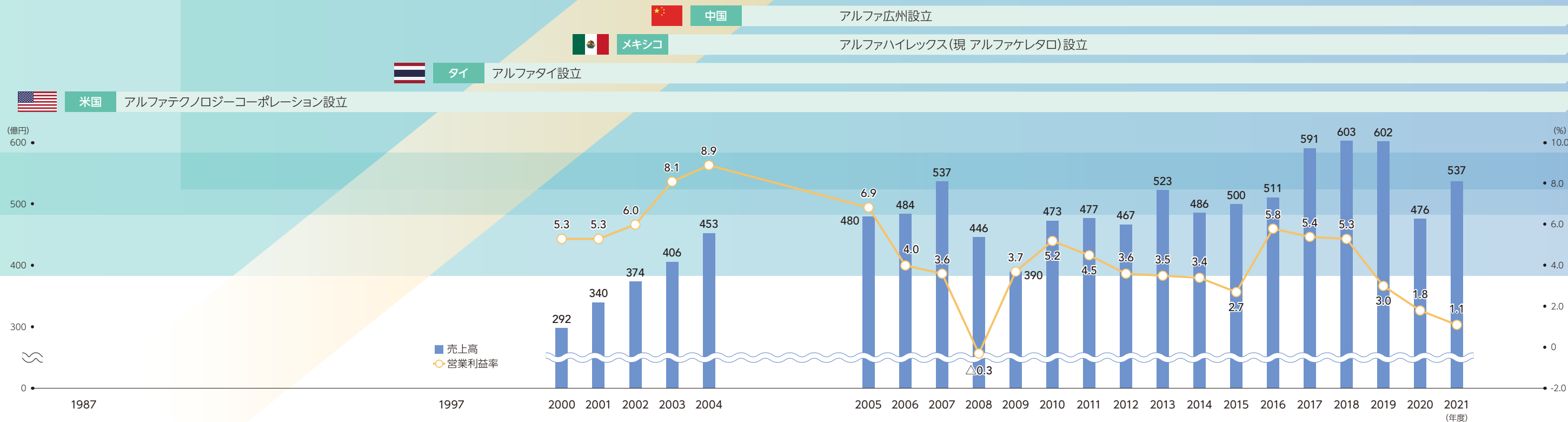
アルファの歩み



創業以来、積極的なグローバル進出を
推し進めてきました。

グループ全体: **11**カ国 **23**拠点
(海外拠点: 10カ国 19拠点)

- 中国 メッキ会社買収
- 欧州 塗装メーカー買収
- 欧州 カーアクセス・セキュリティ事業譲受
- 中国 アルファ上海ロックを開設
- タイ Bangkok Sales Officeを開設
- タイ アルファ ハウジング ハードウェアタイを設立
- フランス アルファパリ事務所開設
- 韓国 アルファ코리아設立
- 中国 アルファ襄陽設立
- インドネシア アルファインドネシア設立
- メキシコ アルファハリスコ設立
- インド アルファインディア設立



グローバル進出期 ～自動車生産拠点の設立

自動車部品事業のアジア(タイ、中国)、北米(メキシコ)進出

電動ステアリングロックの市場投入と拡大

第1次 拡大期

～住設事業の進出、自動車 ASEAN地域の補填

リーマンショック(第2の創業)

自動車部品事業拠点拡充(中国、メキシコに第2拠点)

住設機器事業のタイ生産化

リージョン経営の導入

第2次 拡大期

～欧州地域の生産・販売拠点設立

自動車ロック事業としてチェコ進出

自動車ハンドル事業展開で
フランス、スロバキア進出

社会のSmart Access Lifeを創造するべく、
さらなる企業価値の向上を目指します。

ALPHA WAYの追求



Smart Access Life を創造する

暮らしのそばに、いつも…アルファ

経済的価値
ビジネスの拡大
ものづくりの進化

さらなる企業価値向上へ

社会的価値
アクセスにおける
課題に応え
安全・安心な
社会を創る

中長期経営構想のもと、ALPHAグループの 新たな未来創造へ歩みを進める。



代表取締役社長
塚野 哲幸

連結業績は修正予想を超える水準で着地。

当社グループでは、2019年度より4か年の中期経営計画（2019-2022）を推し進めておりますが、主要得意先の減産、コロナ禍の影響など本計画策定時には予想し得なかった外部環境の変化が生じ、その影響を大きく受け、本計画スタート以来、非常に厳しい結果が続いております。

2021年度も、引き続き極めて見通しのきづらい1年となりました。半導体の供給問題や原材料費の高騰などは、年度計画を立てた当初段階から織り込んでおりましたが、その想定を超えたマイナス要因として、年間を通じた半導体不足の継続、感染症拡大によるサプライチェーンの混乱による部品不足に伴う自動車メーカーの減産の影響、世界的なコンテンツ不足等による物流コストの高騰、原材料のみならずエネルギーコストの高騰などが、折り重なって発生しました。そのため、2021年11月24日に連結業績予想の下方修正を公表せざるを得ない状況となりました。

こうした推移の結果、2021年度の連結業績については、グループ全社員の営業努力もあり、売上高・営業利益は修正予想を上回ることができ、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、想定よりも為替相場が円安になったこと等により修正予想を大幅に上回ることができました。

積極的な人財投資を持続中、 実質的な営業増益を達成。

これらの結果、2021年度の連結業績は、前年度比で、売上高が12.9%増の537億67百万円、営業利益が32.3%減の5億86百万円と、増収および営業減益で着地しました。ただ、2020年度の営業利益については、コロナ禍による操業停止が国内外の自動車部品事業で発生し、合計8億14百万円の当該固定費を特別損失に組み替える会計処理を行っております。従いまして、2021年度は実質的な営業増益も達成することができたと言えます。

さらに、2021年度は、前年度に比べると材料費高騰による悪化分が約4.1億円、固定費増加等が約3.4億円あり、これらが利益圧迫要因となっています。材料費高騰はウクライナ情勢の悪化によって拍車がかかっており、当面は改善の見通しが立ちにくい状況となっています。一方、固定費増加の一因となっているのが、人件費を中心とした人財関連費用の増加です。当社グループでは、中期経営計画において3つの基本方針を設け、その一つである「人財育成」を追求しております。2021年度も業績回復途上ではありますが、この基本方針に基づいて「未来への投資」という観点から積極的な人財投資を継続しました。その結果、人件費や育成・研修に係る費用が

増加しております。今後も引き続き、この方針は堅持していきたいと考えております。

3事業間シナジーの拡大で、安定収益基盤を追求。

事業別の動向を見ると、自動車部品事業の業績は未だ回復途上と言わざるを得ません。同事業の売上高は、最も落ち込んだ2020年度からは一定の回復を示したものの、国内外の主要マーケットにおいて引き続き主要得意先での減産や生産調整が頻発し、2019年度に比べると2021年度の回復状況は86%程度の状況にとどまっています。また、営業利益については、アジアを除き、日本・北米・欧州は未だ営業赤字の状態を脱することができておりません。

一方で、セキュリティ機器事業（住設機器+ロッカー）は、実は、2021年度に売上高は過去最高を更新しており、この流れは当面続くものと見込んでおります。住宅用電気錠（スマートロック）については、新築住宅における採用率が急速に向上しており、後付けが可能な製品特性も活かして既存賃貸管理物件への導入プロジェクト（業界最大規模の数十万戸への導入）が始動するなど、成長が加速しております。また、ロッカーシステムについても、Withコロナの政策により人流が回復してきたことでコインロッカーの利用が徐々に回復する中、薬

局・ドラッグストアやホテルなどでは、非対面・非接触・業務効率化のニーズが顕在化してきたことで、新たな需要が着実に広がり始めております。

当社グループの強みの一つは、「自動車部品事業」、「住設機器事業」（スマートロック）、「ロッカー事業」という市場環境の異なる3つの事業を有していることであると考えております。外部環境の変化を一律に受けず、業績変動の波を出来るだけ小さく受け流す安定基盤を備えていると言えます。加えて、半導体不足や材料費高騰の中、計画的な部品調達を可能とするサプライチェーンの再構築を推し進めていく上でも、3つの事業が個々に構築してきたノウハウやネット

2021年度の連結業績と2022年度の見通し (百万円)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	当初予想	修正予想	実績	予想
売上高	47,612	54,000	52,000	53,767	60,000
営業利益	※867	1,600	500	586	1,800
経常利益	※1,050	1,500	600	1,036	1,800
親会社株主に帰属する当期純利益	224	1,000	300	600	1,300

※：2020年度は、コロナ禍による創業停止に伴う固定費8億14百万円を特別損失に組み替えております。そのため、2021年度の営業利益と経常利益は実質増益となります。

注：2021年度の「修正予想」は2021年11月24日公表値

社長メッセージ

ワークの共有化を進めることで、より強固なサプライチェーンの創造が可能となります。今後の成長戦略において、この3事業間シナジーの拡大を重点戦略の一つとして追求していく方針です。

リージョン間シナジーの創出・拡大へ。

事業のグローバル展開における当社独自の経営管理形態である「リージョン経営」については、中期経営計画の基本方針の一つ「収益基盤の強化」を目指して、その深耕に取り組んでおります。日本、北米、欧州、中国、ASEAN・インドの5つのリージョンは、それぞれコロナ禍の影響を受けて業績を落としてはおりますが、これまで築いてきた事業基盤のもと、地産地消の経営を磨き上げ、「自立性」を重視した経営体制を確保しております。

今後は、この「自立性」に「連携」を加えていくことによって、「リージョン間シナジーの創出・拡大」という次のフェーズへと進めていきたいと考えております。その萌芽は既に現れてきており、たとえば、2017年から欧州リージョンで開発したトラック向け製品を中国リージョンのトラック市場に投入し始めており、現在、この事業拡大を推進中です。

2022年度の業績を2019年度の水準まで回復させ、2023年度からの再成長のための基盤を構築。

2021年度は実質的な増収および営業増益を達成したとは

言え、コロナ前の水準に比べるとまだ程遠い状況にあります。そうした中、当社は、2022年5月12日に、中期経営計画の最終年度目標(2022年度)について下方修正を公表しました。新たな目標では、売上高と営業利益がともに、中期経営計画初年度(2019年度)の実績にほぼ近似した数値となっております。基本的な方針として、まずは、中期経営計画の出発点となった2019年度の水準辺りまで業績を回復させ、次期中期経営計画(2023-2026)において新たな成長戦略を推し進めていくための収益基盤を再構築しておきたい、という強い思いがあります。

こうした観点から、2022年度は今後の成長のカギを握る非常に重要な年となるものと考えております。当社グループは、当社マネジメント層と海外リージョンを含めた全管理職との20回を超える座談会の実施により導き出したコロナ禍からの独自の出口戦略「ALPHA Proactive Plan 2020-2022」を2020年6月に策定し、2020年度から2022年度までの3か年を行動期間として積極的な取り組みを行っています。2020年度は「危機脱出」をテーマに営業利益の黒字化に取り組み、2021年度にそれをより確かなものとすることができました。その最後の年となる2022年度は「構造改革」と「再成長」をテーマとした取り組みを行ってまいります。既に2021年度からこの取り組みを開始しており、現在、リージョン毎に事業構造の在り方を精査し、改革に向けた最終調整を行っております。「再成長」については、2022年度の業績目標の達成

をもって、その基盤整備が一先ず完了した、と結論づけることができると考えております。

次期中期経営計画に先立ち、中長期経営構想を策定。

次期中期経営計画(2023-2026)からの新たな成長戦略を力強く推し進めていくための環境づくりとして、もう一つ、大きな決断をいたしました。それは、次期中期経営計画に先立って、10年後を見据えた中長期経営構想『アルファビジョン2030』を策定したことです。

次の成長を考えたとき、私たちはコロナ禍の後に来る新たな未来像を予測しながら戦略を練り上げていく必要があります。次期中期経営計画からその方向性へ経営の舵を切っていくためには、現中期経営計画期間中に長期ビジョンを明確に示しておく必要があると考え、策定に至りました。

長期ビジョンは「Smart Access Lifeを創造する ～暮らしのそばに、いつも…アルファ～」です。自動車や住宅、ロッカーなどには様々なデジタル技術によるカギが使われています。私たちALPHAグループは、独自のスマートロック技術によって、すべての利用者に対して安全・安心なSmart Accessを提供し、それを通じて豊かで快適な生活の創造に寄与していきたい、と考えております。

そして、この中長期経営構想では、「サステナビリティ経営の推進」や各事業の具体的な成長の方向性についても明確化

しております(詳細はP14～17、28～29参照)。サステナビリティを追求する経営体制のもとで成長戦略を推し進めていくことによって、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を実践し、持続的な企業価値の向上を図っていく方針です。

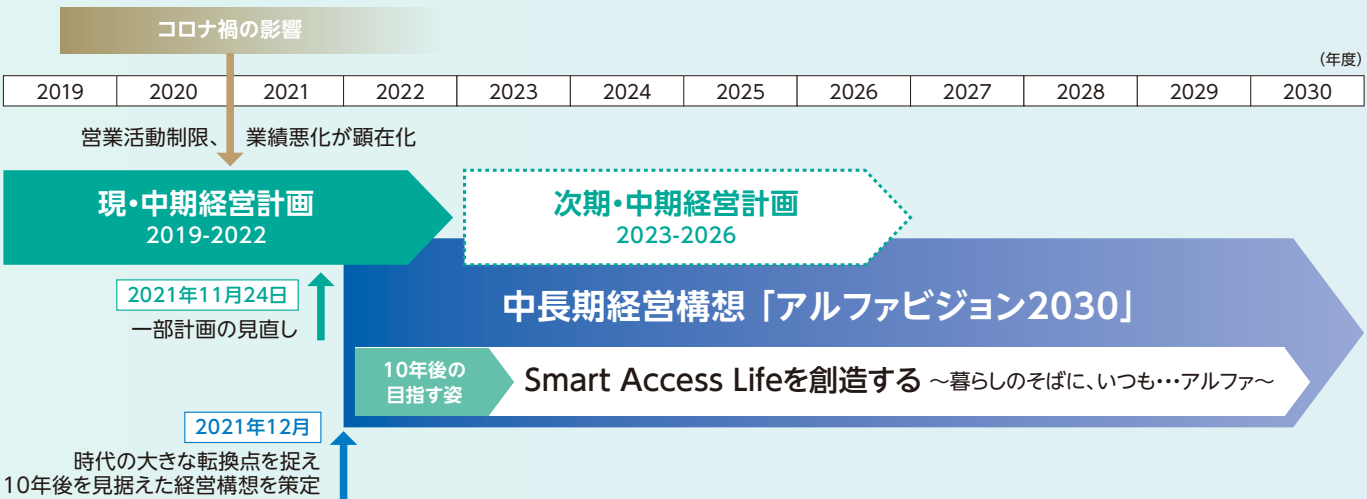
グループ全役職員と共に、新たな未来の創造へ。

不確実性が増す時代環境の中、デジタル関連技術は、それを打開し、新たな未来を切り拓いていく可能性を秘めています。当社グループは、自動車部品事業、住設機器事業、ロッカー事業のシナジーを活かした成長戦略を推し進め、独自のニッチトップ企業集団を創造してまいります。そして、これを実現していく上で最も重要となるのが、「人財基盤」として認識しております。そのために、人を育てる教育体系と同時に、一人一人の努力や成長を的確に評価する新たな人事評価システムの開発にも注力していきたいと考えております。たとえば、役員だけではなく全社員へのスキルマトリクス導入による評価体系の整備を視野に、準備を進めております。

グローバル5,000人を超える役職員と共に、ALPHAグループは、未来に向けた新たな挑戦の歩みへと進んでまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画と中長期経営構想の位置づけ



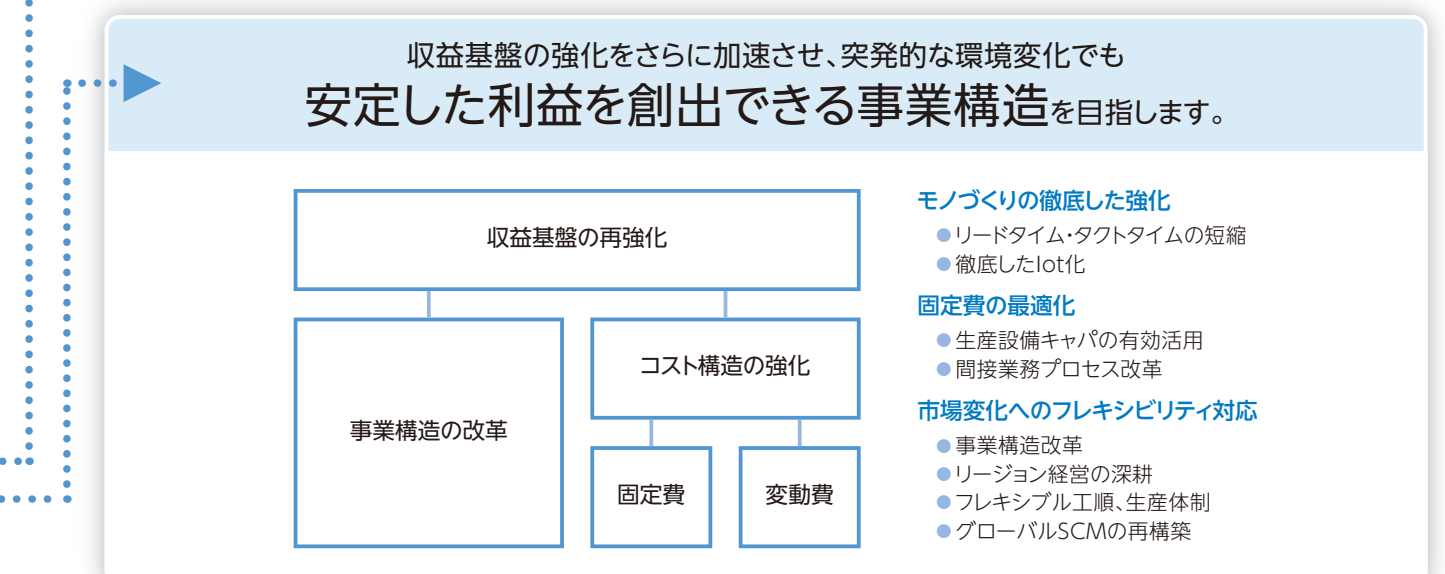
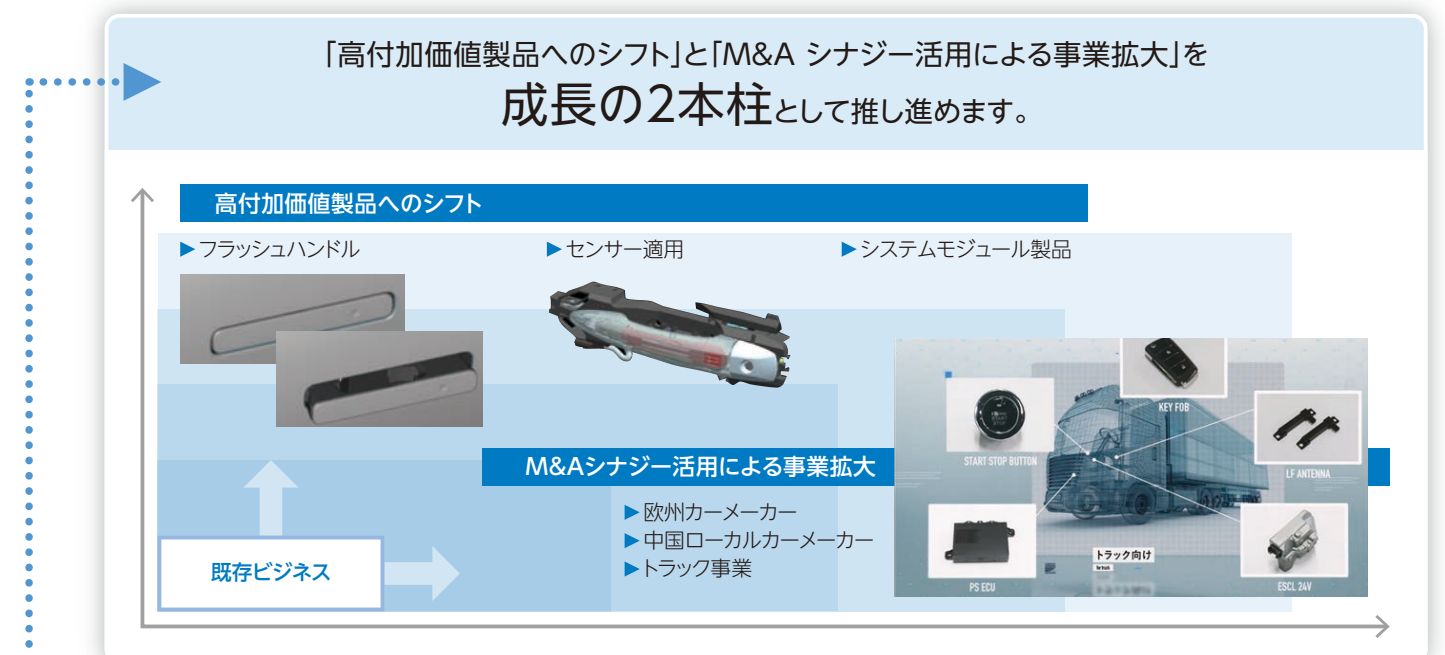
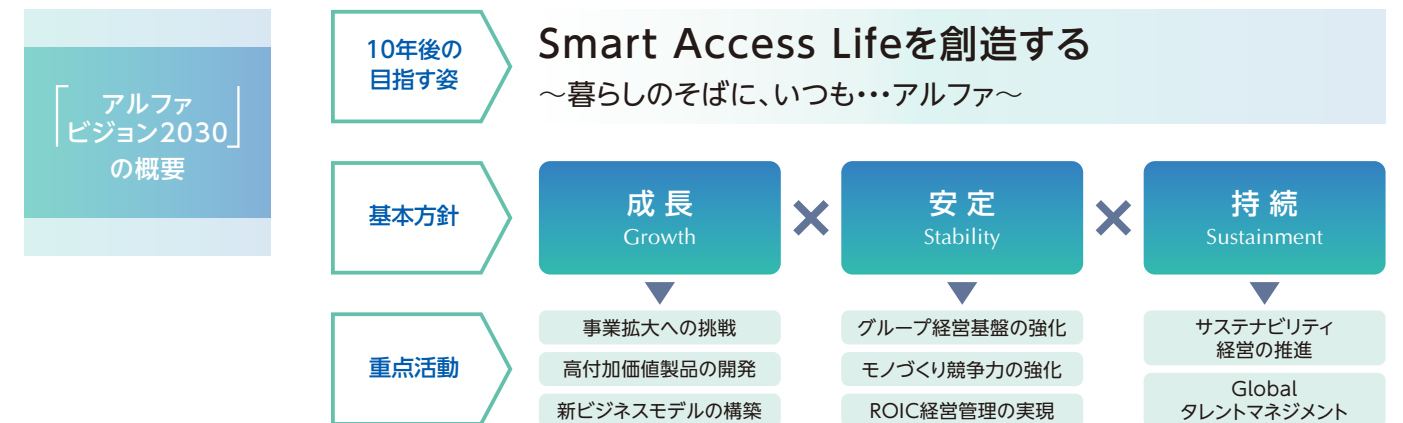
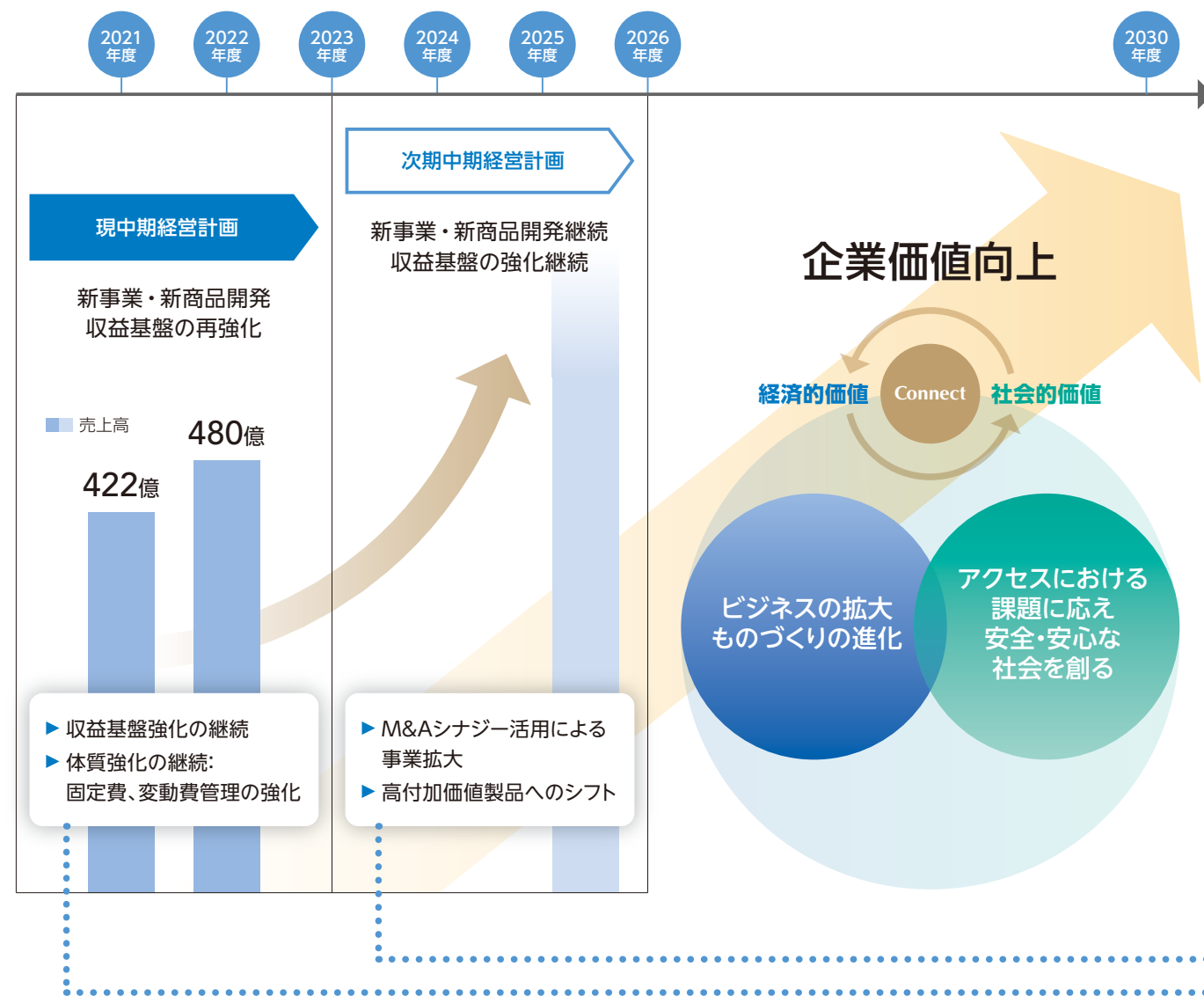
中長期経営構想「アルファビジョン2030」における事業戦略骨子

事業部門	主力製品	市場のメガトレンド	当社の強み(差別化)	重点施策
自動車部品事業	キーセット	●CASEの進展	●機構部品と電子部品(センサー)を融合させたメカトロニクス技術 ●グローバル供給体制 ●素材～加飾～組立の一貫生産	●高付加価値商材へのシフト ●顧客の拡大
	ドアハンドル			
住設機器事業	電気錠	●住宅・鍵のIoT化	●製品競争力 ●市場シェアトップの実績	●既設市場での採用数UP
ロッカー事業	コインロッカー(預入)	●効率化・省人化 ●非対面・非接触	●市場ストック数No.1 ●オペ運用ノウハウ	●キャッシュレス製品の促進 ●新規ロケーション拡大
	受け渡しロッカー		●多様な運用方式 ●ユーザビリティの高さ	●薬局・ドラッグストア市場の拡販と深耕 ●ニーズ探索と新規顧客の開拓

10年後を見据えた中長期経営構想 『アルファビジョン2030』を策定しました。

自動車部品事業

全体構想



セキュリティ機器事業

住設機器部門

チャネル別戦略の強化を図ります。

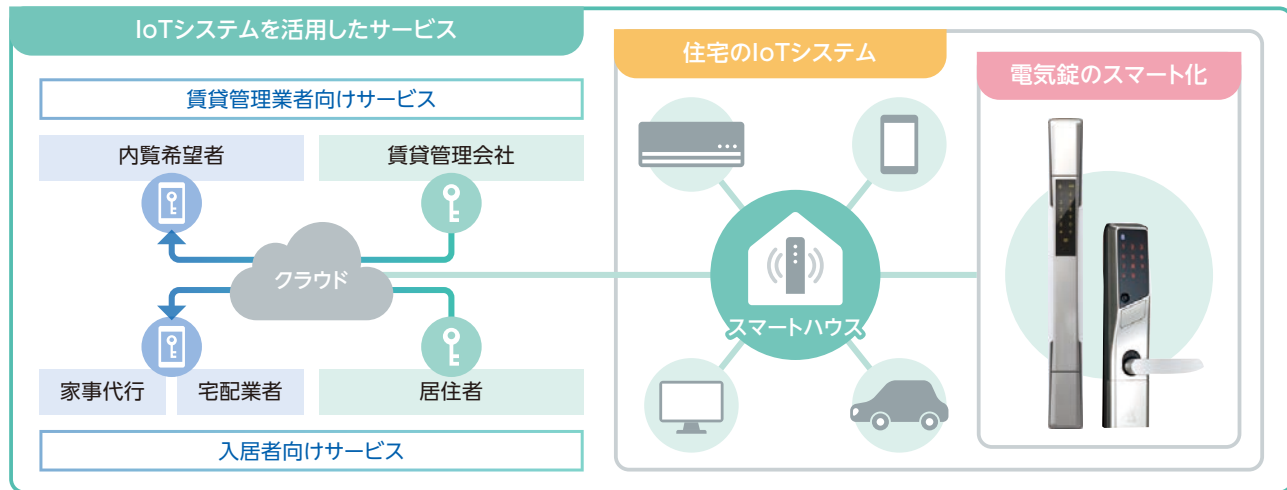
持家	戸建	新築	既築
		YKK APの玄関ドアへの採用拡大(共同開発で商品ラインナップを拡充)	- YKK APのリフォームドアへの採用拡大 - ECサイトによるBtoCビジネスの構築
賃貸	集合住宅	YKK APのマンションドアへの採用	
		- 大手・準大手ビルダー19社への採用獲得及び拡大(積水、大和、東建を重点) - サッシメーカー、代理店を活用した中小ビルダーへの拡販	- 過去edロックシリーズを販売した先への取替提案(ストックビジネス) - 不動産管理システムとの連携提案

エンドユーザーへの認知訴求と購入窓口の提案として、Web広告・ECサイトを21年9月に開設



新製品開発としてスマート化への取り組みを推し進めます。

▶ IoTでシステムや顧客と“つながる”次世代edロックを開発し、将来の発売を目指す。



ロッカーシステム部門

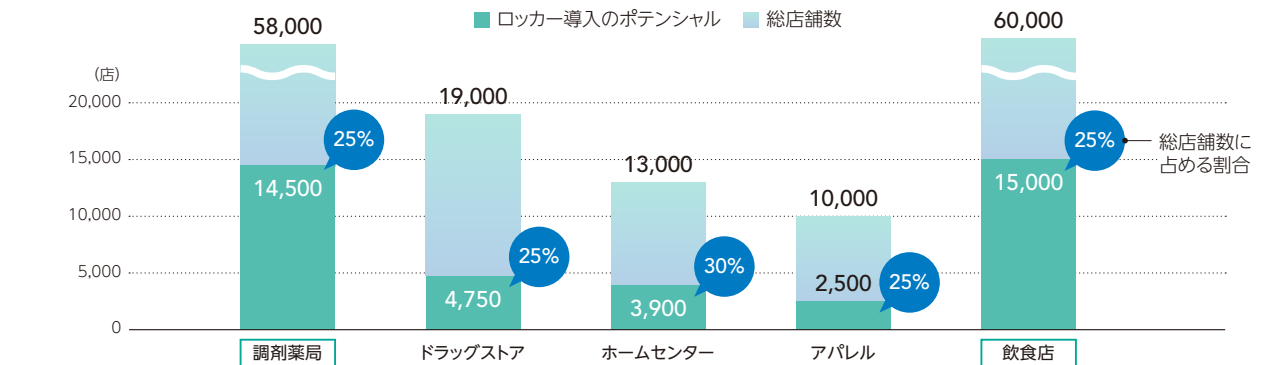
全体構想

「預け入れ・受け渡し」に関わるソリューションの創造

拡大のシナリオ



BOPISロッカーにおける業界別市場規模とロッカー導入ポテンシャルについて



ロッカー導入が見込まれる市場(業容)を重点市場とする
 1. 調剤薬局: OL服薬指導の進展に伴う需要増を見込む ※当社設置実績・引合増中
 2. 飲食店: フードテック来場者の反応からテイクアウト用途を主に需要増を見込む
 BOPIS...Buy Online Pick-up In Storeの略

「キャッシュフロー経営」と「ROIC経営」の両輪で、稼ぐ力の最大化を目指す！

「営業キャッシュフロー重視」の基本方針を堅持。

当社グループにおける財務戦略の基本方針は「営業キャッシュフロー重視」であり、この基本方針はここ約10年にわたって堅持し、追求しております。その目的の主眼は、安定した財務体質を確保しながら、積極的な成長投資を持続させることにあります。そして、2019年度の第4四半期から及んでいるコロナ禍の影響を乗り切るために、2020年度と2021年度は“財務体質の安定化”を最重要課題と認識し、対応に当たってきました。

その中で、2021年度の営業キャッシュフローは、前年度比で約12億円減少し、18.7億円となりました。20億円を割り込む水準は、「営業キャッシュフロー重視」の方針を掲げた2014年度前の2013年度以来9年ぶりとなります。この減少の最大の要因は、約9億円の在庫増によるものです。自動車部品事業では特に、半導体不足やサプライチェーンの混乱等により自動車の減産や生産調整が相次ぎ、発注量の大きな変更が週替わりで発生するなど、在庫コントロールが非常に難しい状況が続きました。こうした影響が営業キャッシュフローに

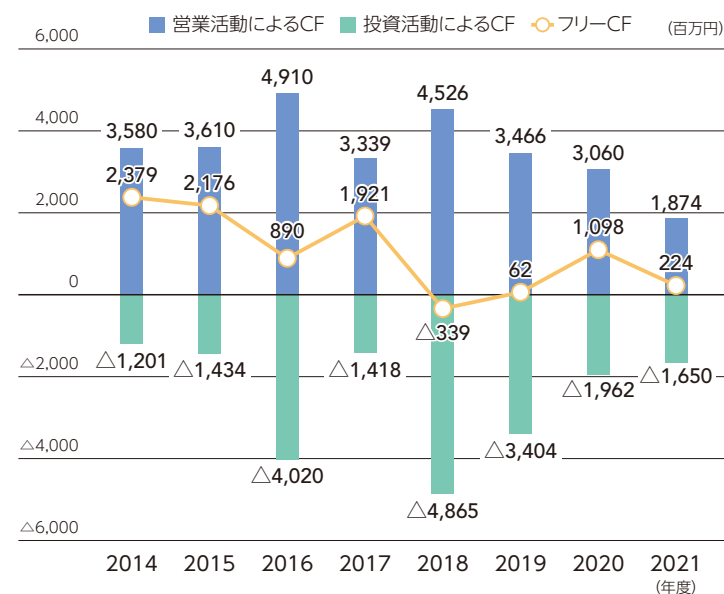
ダイレクトに表れた形です。

一方、投資については、中計初年度(2019年度)に傾斜配分した投資を実行済みであること、自動車部品事業で投資時期の見直しを行ったこと等により、2021年度の投資キャッシュフローは、前年度実績を更に下回り16.5億円となりました。

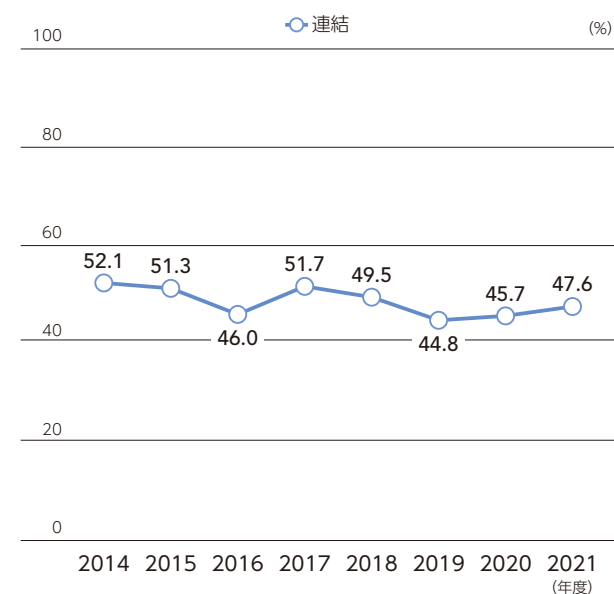
これらの結果、2021年度のフリー・キャッシュフローは、前年度比約9億円減の2.2億円となり、こうした厳しい時期にプラスの数字で着地することができました。

次年度(2022年度)に向けては、最終利益の積上げや在庫コントロールの徹底などを図り、営業キャッシュフロー30億円以上の回復を目指し、引き続き財務体質の安定化を図ります。また、投資キャッシュフローについても、営業キャッシュフロー回復を背景に、通常投資の20億円台規模への回復を目指します。内容としては、当面は2018年から2021年にかけて行った、海外製造子会社3社の買収、非静電塗装設備(メキシコ、中国、日本)や住設機器生産設備増強(タイ)等の投資回収フェーズとなることから、通常投資以上の投資枠は出来るだけ行使しない方針となります。

■ キャッシュ・フロー推移



■ 自己資本比率推移



2022年度には、借入依存度をコロナ禍前の水準へ。

コロナ禍からの出口戦略の一環として、2020年度より「借入依存度20%」を新たに財務部門の中期目標指標に組み入れました。これは、コロナ禍へのリスク対応として、手元資金を厚くしておくことを目的に2019年度以降、借入金を増やしておりました。その結果、借入依存度は、2019年度と2020年度が26.3%、2021年度が25.9%と、高い水準で推移しております。

2022年度は、営業利益の改善を見込んでいることから、借入依存度を改善し、すなわちコロナ禍前の水準に近づけていきたいと考えております。

リージョン別に見ると、日本と、北米リージョンにおいて、ネットデット(純有利子負債)が多い状況にあり、2021年度には在庫増を主な要因として、さらに増加しました。北米リージョンにおいては、業績の回復と財務体質の改善に努めてまいります。一方、日本の本社は、グループ全体を統轄する立場から、大きな投資のための資金調達・拠出をはじめ、グローバルでのキャッシュの状況を管理・コントロールしています。そのため、借入の約80%は日本の本社が行っております。今後も、最終利益の拡大に加え、利益を出したリージョンからロイヤリティや配当での資金回収などで、借入金の低減を着実に進めてまいります。

財務の健全性確保の目安として「自己資本比率50%」を目指す。

当社グループではこれまで、“財務の健全性を保ちながら、持続的な成長を図る”という基本方針に基づき、「自己資本比率50%以上」、「ROE8%以上」という財務目標を掲げてきました。これについて、今後は、少し変更を加えることといたしました。

まず、「自己資本比率50%以上」は、「自己資本比率50%」と改めます。これは、自己資本比率は高ければ高いほどよい、という考え方に立つのではなく、財務の健全性が確保される水準にあればよい、という考え方に立ち、そうした健全な財務体質のもとで、安定配当と成長投資をバランスよく積極的に推し進める、という方針をより明確に打ち出したものです。2021年度の自己資本比率は、円安基調に伴う為替換算調整勘定の増加を主な要因としておりますが、前年度比1.9ポイント改善し47.6%と、引き続き健全な状態が続いております。

「ROIC8%」という新たな財務目標を設定。

次に「ROE8%以上」については、財務指標そのものを「ROIC」(投下資本利益率)に置き換えていきたいと考えております。これは、事業別(自動車部品、住設機器、ロッカー)の収益性管理の強化を目指して、構想していたものであり、早期導入を検討しておりましたが、これまでは、コロナ禍による数値の歪みが大きく、導入時期が遅れておりました。

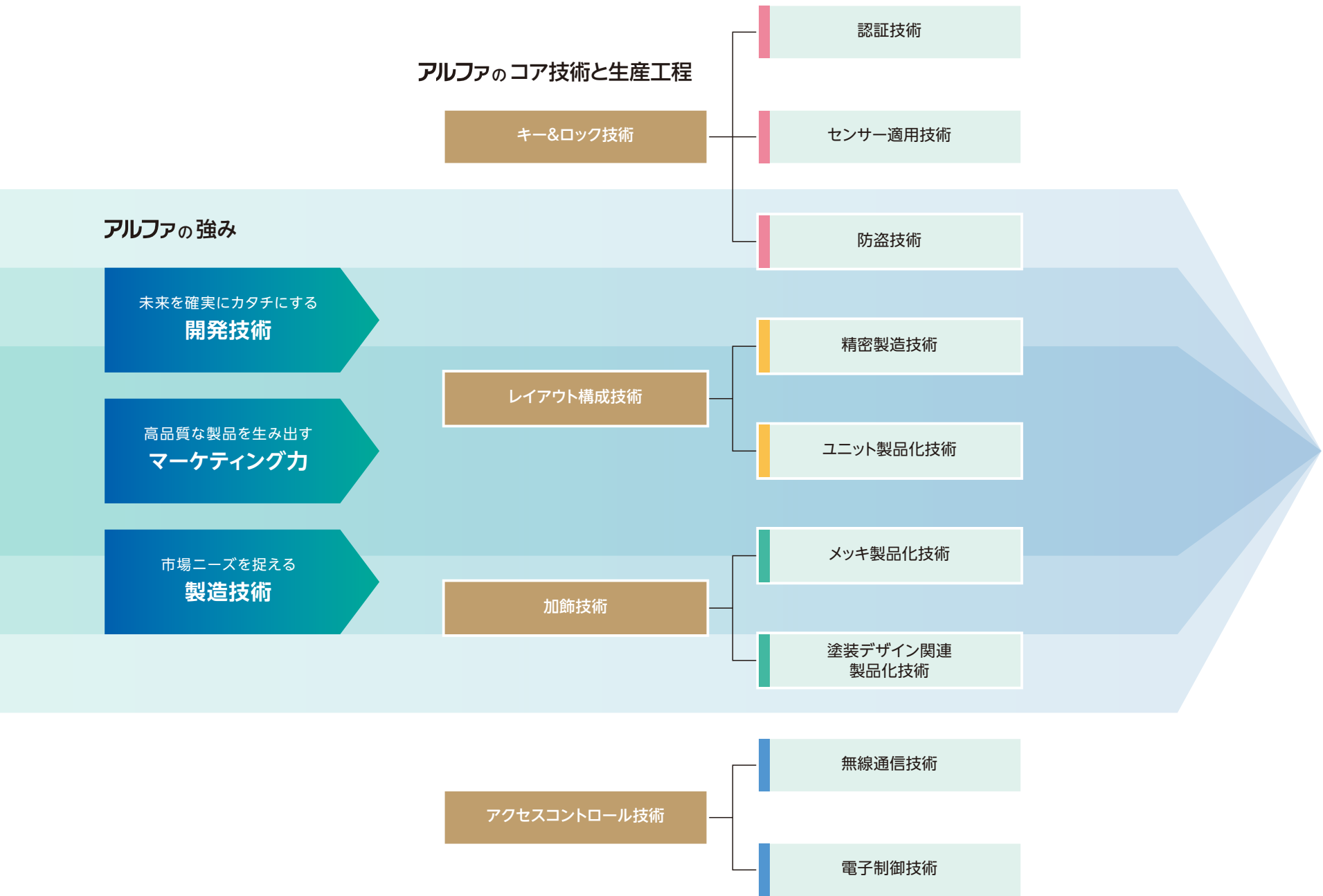
そこで、2023年度から、「ROIC8%」を新たな財務目標として設定し、その実現を目指してまいります。この目標達成時期としては、次期中期経営計画の最終年度に当たる2026年度を目指したいと考えております。計画上は、営業利益率が6.5%~7%に到達する水準を実現できれば、この目標に到達します。従って、「ROIC8%」と「営業利益率6.5%以上」はセットでの追求となります。

以上のCFOとしての取り組みを通じて、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。



取締役副社長執行役員
斉藤 雄一

独自の強みをベースに、多彩な技術を展開し、
最高品質の「安心」を提供する
様々な製品を生み出します。



アルファの事業

自動車部品事業

詳細 P22~23

自動車向けキー&ロック

キーセット



ESCL/MSCL



ドアハンドル

アウトサイドドアハンドル インサイドドアハンドル



パッシブキーレスエントリーシステム
リモートキーレスエントリーシステム



多彩な技術から生み出される製品

住宅向け電気錠／南京錠



コインロッカー



センサーユニット



セキュリティ機器事業

詳細 P24~25

セグメント別の概要

自動車部品事業

“高付加価値化”と
“グループシナジー”により、
次の成長基盤の構築を図ります。



取締役 副社長執行役員
自動車部品事業管掌

入澤 昭

2021年度の自動車部品事業を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況となりました。世界的な半導体供給不足による減産は想定以上に長期化し、1年を通じて影響を受けました。これにより売上高の回復規模は限定的なものとなりました。また、原材料価格や物流費、エネルギーコスト等が高騰し、これらが、増収による利益増加分や合理化努力による進展分を相殺してしまい、前年度に引き続き営業赤字からの脱却が叶いませんでした。

2022年度は、2023年度から始まる次期中期経営計画における新たな成長戦略の収益基盤として、自動車部品事業の黒字転換を目指してまいります。原材料価格高騰に対する対策として、2021年度より取り組んでおります「材料置換」「再生材活用の拡大等による使用量削減」「販売価格調整」などを引き続き推し進めます。さらには、ウクライナ危機や中国ロックダウン等の影響により、一段の原材料価格やエネルギーコストの上昇が進行していることから、オペレーションや在庫のリニアなコントロールの徹底、変動費や固定費、経費の削減など、グループ一体となって注力してまいります。

こうした収益基盤再構築の取り組みと同時に、将来の売上創出に必要な不可欠な先行開発投資を緩めることなく持続させる“攻め”の基盤づくりにも注力しております。具体的には、第

一に、新機構ハンドル、センサー類の多用化、デジタル商材、製品ポートフォリオの拡充、システム・モジュール構想などの取り組みを通じて、「高付加価値商品の拡大」を推し進めます。

第二に、これまでのM&Aによって充実してきたグループ全体でシナジーを最大化させていく取り組み、いわば「グループシナジーの拡充」を図ってまいります。近年のM&A実績として当社は、2016年から2019年にかけて、ASSA ABLOY社のカーアクセス・セキュリティ事業(チェコ)、自動車用内外装塗装部品製造会社SPPP社(フランス、スロバキア)、自動車用メッキ部品製造会社ADVANCON社(中国)をグループに加えました。新たに加わった各社が有する技術やノウハウをグループ全体の力にしていけるために、リージョンの枠を超えて、キーセット事業、ハンドル事業、トラック事業、メッキ事業の早期立ち上げ、早期本格化を目指します。

そして第三に、ALPHAグループの力を最大化していくためには、パートナー企業との協業が必要不可欠であると認識しております。

当社グループが新たに策定した中長期経営構想の実現に向け、まずは、こうした基盤づくりに注力し、次期以降へと繋げてまいります。

■ 自動車部品 製品群



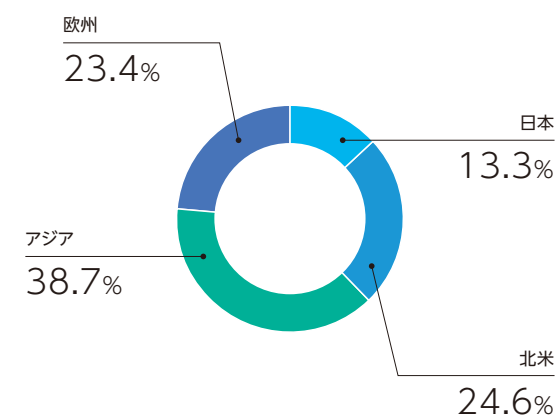
アルファの自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発、製造を行っております。1933年は創業11年目(10周年)にダットサン(日産自動車株式会社製)誕生時に国産初の自動車用カギとして採用されて以来その技術は「電子キー」や「インテリジェントキー」へと進化を遂げてきました。

近年のクルマに搭載されているインテリジェントキーは、キーレス技術により小型の携帯器を身につけているだけでドアの施

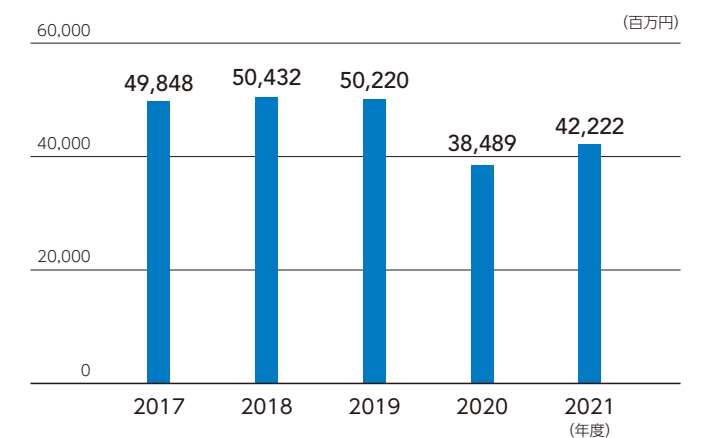
解錠やエンジンの始動・停止ができる、利便性と安全性の高いキーシステムとなっております。

また、亜鉛ダイカスト製ステアリングロックや中空・中実成形技術を活かしたグリップドアハンドルは、クルマの軽量化に資し、多様化するデザイン要求を満たします。さらにカラーメッキ、高耐食性クロムメッキなど、様々な技術開発に積極的に取り組んでおります。

■ 地域別売上高



■ 売上高推移



セキュリティ機器事業

国内シェアNo.1の地位を活かし、
よりダイナミックな成長戦略を
推し進めます。取締役 副社長執行役員
セキュリティ機器事業管掌

斉藤 雄一

2021年度のセキュリティ機器事業の業績は、売上は過去最高を更新することができました。この増収増益基調を今後も持続させるべく、積極的な攻めの戦略を推し進めております。

住設機器部門では、新築・既存の両市場を睨んだ開拓と拡販を推し進めてまいります。新築住宅の着工件数は長期的には減少傾向を迎ることが予想されるものの、スマートロック市場は当面拡大の方向にあり、新築住宅におけるスマートロック採用率はここ10年で急拡大(4%から32%へ)しました。こうした中、当社は国内No.1シェアメーカーの優位性を活かしながら、YKKAP株式会社をはじめとする住宅関連メーカーとの取引を急速に拡大しております。技術面では、スマートロックと各社システムとの連携を推し進め、優位性の更なる強化を図ります。

また、当社の製品は後付けが可能なおから、より市場規模の大きな既存の住宅への拡販が期待されます。2021年に不動産賃貸管理を担う大手企業が、管理業務の効率化という観点から、自社が管理する賃貸物件への当社スマートロックの導入を決定し、数十万戸に及ぶ導入を随時行っていく計画が進んでおります。不動産賃貸管理業界に属するほとんどの企業は、人手不足も背景に「管理業務の効率化」といった同様の課題を抱えており、今回の大型プロジェクトが起爆剤

となって、同業界からの引き合いは急速に増えております。当社は今後、「スマートロックを通じて不動産賃貸管理のDXへの貢献」を視野に、新たな価値の提案と創造を目指してまいります。

なお、こうした急速な需要拡大に対応するため、タイの当社製造子会社であるALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.では、2020年より工場の増設を開始し、現在、第4工場が完成し、第5工場の建設に着手しており、これらにより、生産規模は2019年度比で2.5倍となる予定です。

次に、ロッカーシステム部門では、従来型のロッカーシステムに加え、新たな商品が新市場を創造しつつあります。2021年に開発した受け渡しロッカー「STLシリーズ」は、非対面・非接触・業務効率化のニーズが顕在化してきたことで、薬局・ドラッグストアやホテルなどに、着実に広がってまいりました。今後、更なる市場拡大に向け、「預け入れ・受け渡し」に関わるソリューションに取り組んでまいります。

10年後の未来に向け、セキュリティ機器事業の可能性を更に広げるべく、人財力と技術力、さらには顧客基盤やパートナー基盤、販売チャネルの強化を推し進めてまいります。

セキュリティ機器 製品群

住設機器部門

電気錠



edロックPLUS

多様なロックシリーズ



カスタム南京錠

FBロック

戸建住宅用ドアハンドル

ハンズフリー認証とRF-ID認証の2つの認証を搭載



ビタットKey※

NewポケットKey※

※「ビタットKey」「NewポケットKey」は、YKK AP株式会社の登録商標です

ロッカーシステム部門



電子マネー対応コインロッカー

住設機器部門

創業以来の事業である住設機器部門では、住宅玄関錠を始め、自動販売機やATM、遊戯機などの産業用錠前、南京錠など様々な分野の製品を製造・販売し、安全で利便性の高い製品をお客様に提供しております。また、長年培ってきたセキュリティ技術で開発・設計から生産までを請け負い、お客様のニーズに応えるOEM・ODM生産も行っております。

▶ 電気錠

ICカードやタッチパネル、スマートエントリーシステムなどの通信技術、認証技術が発展、普及している現代、これらの利便性の高い技術を住宅の玄関や集合住宅のエントランスなどへと応用し、パッシブキー、ICカード錠、タッチパネル式のテンキー錠などの時代に合った様々な電気錠を取り扱っております。

▶ 宅配ボックス

既存の集合住宅用宅配ボックス販売のみならず、戸建て・賃貸住宅用の宅配ボックスを開発し、2018年7月1日に販売を開始しました。宅配ボックスの普及を促進し、再配達削減、CO₂排出量削減への貢献を目指します。

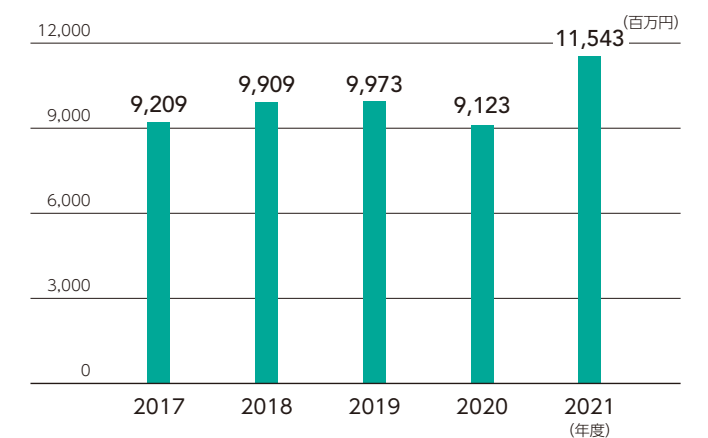
▶ 産業用ロック

産業用ロックでは、セキュリティ性の高いキー&ロックなど多彩なニーズに幅広くお応えするため、充実したキーシステムや可変キーシステム、悪質な破壊行為に備えたドリル対策製品など防犯レベルや管理運用に応じたキー&ロックをご提供しております。

ロッカーシステム部門

1964年に日本で初めてコインロッカーの製造・販売をはじめて以来、現在では電子マネー対応ロッカー、重要物保管管理ボックス、各種コインロッカーが全国の官公庁、駅、空港、レジャー施設、フィットネスクラブ、温浴施設などに導入されております。鉄道駅での荷物の受け渡しサービスの実証実験を踏まえ、オープン型宅配ロッカーの運用が開始されております。

売上高推移



成長加速へ向けた主な取り組み2021-2022

非静電塗装3拠点で稼働開始

1

アルファグループの主要拠点(メキシコ、中国、日本)では、環境にやさしい塗装の非静電化を進めています。2020年より塗装試作を開始し、2021年夏より量産を開始して、段階的に静電塗装製品からの移管及び新製品の立上げを進めてきました。2022年4月からは、非静電塗装での本格稼働を開始しております。今後も環境に配慮した設備導入を進めてまいります。



ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 工場増設

2

タイのALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.では、スマートロック(電気錠)等の生産増加に対応するため、工場を増設し成型・塗装・加工・組立の新ラインを増設します。

新設する工場では、主に、日本国内向けの住宅用電気錠と、自動車部品の生産を行います。塗装ラインでは、従来の外製から一部内製化を図り、塗装エリアではロボットを使って搬送と塗装を行い、完全無人化を実現します。また環境に配慮して、VOC排出抑制に対応した循環型設備としています。今回の設備投資により、生産規模は2019年度比2.5倍になる予定です。



受け渡しロッカーSTLシリーズ 象印マイボトルクロークの実証実験に採用

3

皆さんはマイボトルを持ち歩いていますか?マイボトルはペットボトルなどのゴミ削減に繋がる環境配慮の取り組みである一方、ボトルの重さ、飲料準備、使用後の洗浄でストレスや手間を感じると思います。この課題解決のため、象印マホービン株式会社様は喫茶店でお客様のマイボトルをお預かりし洗浄・保管、注文時に飲料を入れロッカーでお渡しする有料サービスの実証実験を大阪や神戸で開始、その受け渡しロッカーにSTLシリーズが採用されました。



太陽光発電 ～海外3拠点で導入～

4

中国とタイの子会社では、自社の使用電力を補うため太陽光発電設備を導入し、運用を行っています。今後もエネルギーコスト抑制およびCO₂排出削減による環境保護にむけて取り組んでまいります。



※写真は、ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.

※写真は、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO.,LTD.

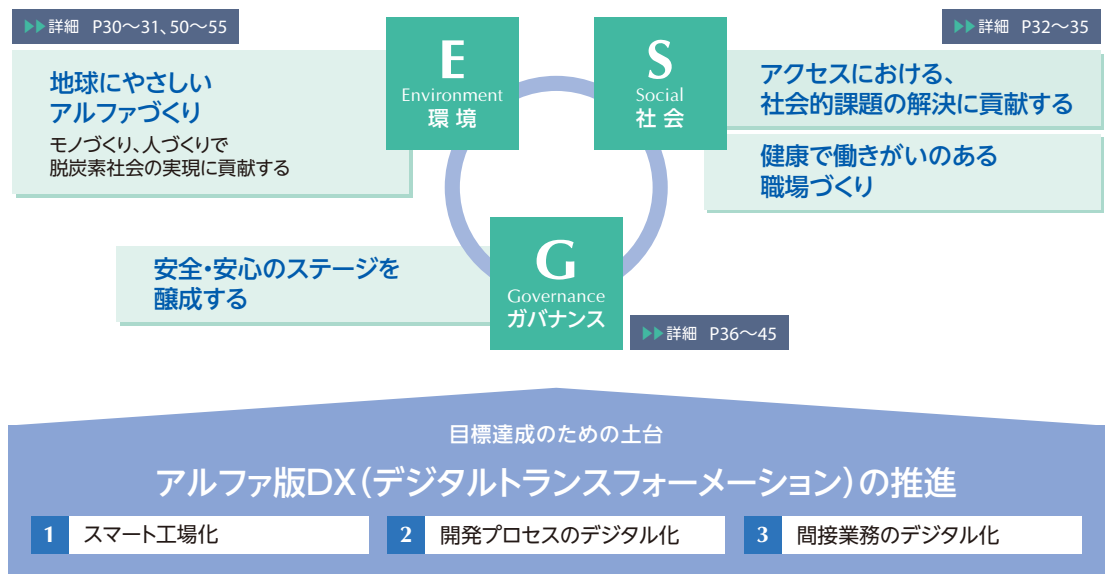
サステナビリティ経営を推し進め、
社会とともに持続的成長を目指します。

サステナビリティ
基本方針

アルファグループは、グループ行動ガイドラインのもとにALPHA WAYを実現し、「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」に関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、事業リスクを最小化するとともに、事業機会を拡大することにより、持続的な企業価値の向上を図ります。

社会への影響や経営基盤の維持等の観点から、3つのマテリアリティを特定し、それぞれに対応する目標値の設定や取り組みを実施しています。

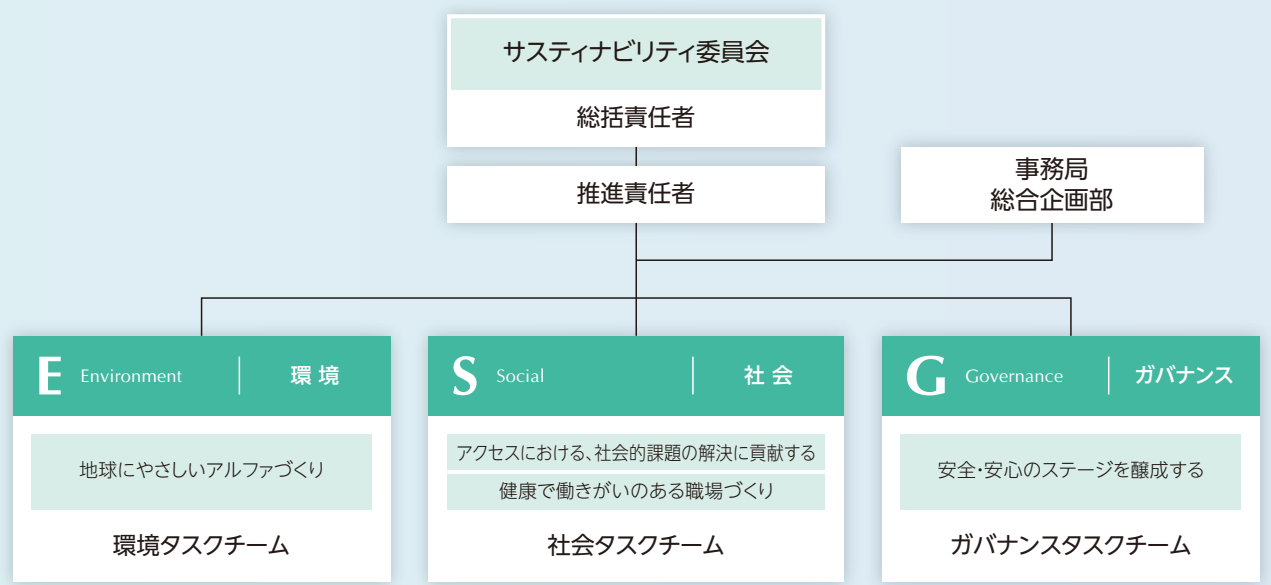
アルファグループは、ESGに関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、
事業リスクの最小化 と 事業機会の拡大を实践し、持続的な企業価値の向上を図ります。



サステナビリティ推進体制

グループでサステナビリティ経営を推進し、重要事項は取締役会で審議・報告する体制を実現

- 1 社長を委員長とするサステナビリティ委員会で
年度目標を審議、進捗確認を行い、成果を導き出す。
- 2 E/S/G各分野別に担当責任者を定め、
目標とKPIを設定し取り組む。



マテリアリティと取り組みテーマ

我々はアルファグループ
行動ガイドラインのもとに
ALPHA WAYを実現し、事
業活動を通じて社会の質
を向上させる価値を生み出
し、社会的課題の解決に貢
献していきます。

ESG	マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs
E	地球にやさしい アルファづくり	●CO ₂ 排出量削減への取り組み	7 再生可能エネルギーに 移行すること 13 気候変動に 適応すること
S	1 アクセスにおける、 社会的課題の解決に 貢献する 2 健康で働きがいのある 職場づくり	●安全・安心に貢献する商品開発 ●品質向上と高い品質を外部に発信 (お客様品質目標の達成) ●社会貢献できる会社であること ＝企業価値の根本 ●働き方改革の推進	5 ジェンダー平等を 実現すること 8 働きがいと 経済成長 9 産業と雇用 の創出 11 住み続け るまちづくり 12 つくばる ものづくり
G	安全・安心のステージを 醸成する	●リスクマネジメントの浸透 ●コンプライアンスの浸透	16 平和と公正 を達成すること

当社は、環境マネジメントシステムの取り組みとして、環境基本方針をもとに法令順守、地球環境保全への貢献を積極的に行っています。具体的には、「低炭素化社会」へ向けた取り組みとして当社の主要事業領域において、製品の軽量化やリサイクル等、継続的に取り組んでいます。また、当社資産を有効活用し、太陽光発電事業も、2014年山梨地区、2016年群馬地区、2019年タイ アユタヤ地区、そして2021年中国広州市と清遠市の5地域で開始いたしました。当社は、「Innovation for Access」を企業メッセージとして100年企業を目指して、今後も地球環境問題を人類共通の重要課題として取り組んでまいります。

環境憲章

地球にやさしいアルファづくり。

アルファ環境憲章

アルファは地球環境と人類の幸福を守るためにアルファ全部門の領域において、企業として環境責任の重要性を認識し、環境に優しい企業を目指すべく基本方針を定め、具体的施策を掲げ、実行に努めます。

環境基本方針

- 1. 環境関連法規制、条例、協定、基準を遵守する。
- 2. 製品の開発、設計、製造、出荷の各段階において環境への配慮を踏まえた自主的な基準を定め、各部門は責任を持って実行する。
- 3. 企業として環境保全への取り組みは社会的責任と認識し、アルファ全従業員の意識高揚を図る。

環境方針

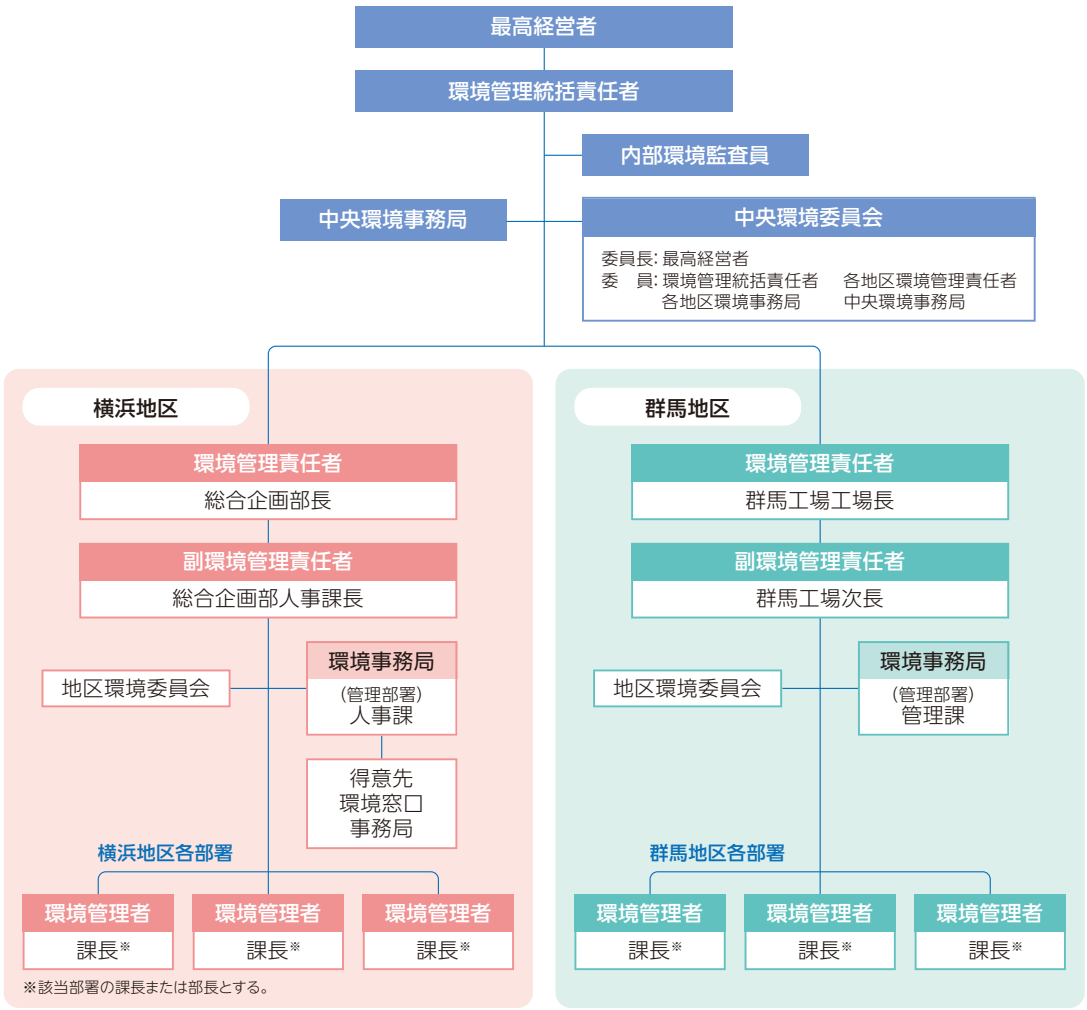
株式会社アルファは、地球環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境に与える影響を配慮し、地球環境の保全に取り組み、再生可能エネルギーの活用と自然との調和を図りSDGs及びカーボンニュートラルへ貢献して行きます。

- 1. 企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境汚染の予防及び防止に取り組みます。
- 2. 環境関連の法規制及び同意した取り決め事項を順守します。
- 3. 環境目標を設定し、全員参加で活動を推進します。下記の具体的な活動を通して、環境汚染の予防、CO₂排出量の削減並びに廃棄物の削減に取り組みます。
 - 開発・設計段階から製品のライフサイクルの視点を考慮した、製品アセスメントの実施。
 - 資源とエネルギー利用の最小化。尚、環境目標の見直しを定期的に実施します。
- 4. 環境方針を全ての要員に周知徹底し、環境を重視する企業風土を醸成します。
- 5. 環境方針は、利害関係者が入手可能なものとします。

環境マネジメント

当社環境マネジメントシステム組織

下図による環境組織を核として、当社はもとよりグループ企業(国内・海外)にも関わりを持ちながら環境活動を行っています。



当社グループ環境認証取得状況

	会社名	認証名	規 格	備 考
国内	株式会社アルファ	ISO14001	2015年版	支援組織 株式会社アルファロッカーシステム 株式会社アルファエンタープライズ
	株式会社アルファロッカーシステム			
	株式会社アルファエンタープライズ			
海外	九州アルファ株式会社	エコアクション21	—	
	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2020年4月更新
	ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	ISO14001	2015年版	2018年8月更新
	Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	ISO14001	2015年版	2019年6月更新

人権尊重に関する方針

1. 差別

人種、性別、国籍、年齢、信条、宗教、障害、その他各地域の法令で定めるもの等、いかなる事由による差別もその他の人権侵害も行いません。

2. 人権尊重

人種、性別、国籍、年齢、信条、宗教、障害、その他を理由とした、いかなる職場のハラスメントも許しません。また、関係法令に従って、雇用及び職業における違法又は不適切な差別をしません。

3. 強制労働、児童労働の禁止

強制労働、児童労働は行いません。

4. 報酬

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他の給付等に関する各国・地域の法令を遵守します。

5. 安全・健康な労働環境の確保

従業員の職務上の安全・健康を最優先とし、労働災害の防止に最善を尽くします。

アルファグループ行動ガイドラインの「3. 人権尊重とより良い労働環境の実現 ダイバーシティと人権を尊重するとともに、働きがいのある企業グループの実現を目指し、能力を十分に発揮しうる健全で公正な活力のある職場風土醸成に努めます。」を実践すべく、2017年12月に人権方針をグループとして制定しました。

健康経営

健康宣言

株式会社アルファは、「従業員の安全と健康の確保、適切な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、これまで取り組んできた健康保持・増進施策を進化させるとともに、社員一人ひとりが健康に働き続けることができる会社を目指すことを宣言いたします。



経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度^{*}において、大規模法人部門における健康経営優良法人2022の認定を受けましたのでお知らせいたします。2年連続2回目の認定となります。今後も社員が個性や能力を最大限に発揮するためには、心身ともに健康であることが第一であると考え、社員の健康保持・増進および社員が安心していきいきと働くことができる環境づくりに取り組んでいきます。

^{*}健康経営優良法人認定制度:地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

健康づくりの
主な取り組み

生活習慣病予防に向けた取り組み

- 健康づくりインセンティブ制度の実施
- 階段の利用促進 (0円ジム)
- 始業前のラジオ体操

感染症予防に向けた取り組み

- テレワーク、時差通勤の促進
- 社員食堂の時差利用
- 出入り口付近に消毒液を設置
- 社員と家族のインフルエンザ予防接種の費用補助

ダイバーシティ&インクルージョン

考え方

従業員一人ひとりの多様性を受け入れることに加え、組織の一体感を醸成することで成長や変化を推進する取り組みを行い、働き方の選択肢を増やし、多様な人材が活躍する会社を目指します。

ダイバーシティ推進の一環として、仕事と出産・育児・介護の両立がしやすい環境を整えるため、法定以上の制度充実を図っています。

- 育児・介護休業規程の見直し：1時間単位での取得可能
- 2015年1月より、育児を理由として利用できる勤務時間短縮等の措置・短時間正社員制度・時差勤務制度を導入
- 自己都合退職者再雇用制度を導入：結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤及びその他会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員が対象。

働き方改革

働き方改革の一環として、それぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるための制度充実を図っています。

- 有休取得促進日の新設：事業部、工場や部門単位で2日/年を設定
- 記念日休暇：任意で取得可能有休を2日間設定
- 定年退職者再雇用規程の見直し：65～70歳まで契約社員・パートタイマー契約が可能

より働きやすい職場環境を目指して…

本社に
フリースペース
“つなぐ”を設置

コンセプト

アルファグループみんなが
集まりたくなる空間

デザインイメージ

自然・森の中

小人数で
話するため

オンライン
会議のため

集中して
作業するため

気分を
変えるため

環境を
変えるため

神奈川県民球団「神奈川フューチャードリームス」スポンサー契約

今シーズンより、プロ野球独立リーグ「ルートインBCリーグ」に加盟する「神奈川フューチャードリームス」のとスポンサー契約を締結しました。

アルファは、神奈川フューチャードリームスのチームビジョンである「神奈川県民とともに成長を続け、子どもたちや選手ならびに関わる全ての人たちと共に未来の夢を育む球団」に共感するとともに、地域社会への貢献、活性化を図りたいと考えスポンサー契約を締結する運びとなりました。今後は、神奈川フューチャードリームスへの支援を通じて、スポーツ文化の振興、より一層の社会地域貢献を推進していきます。

神奈川フューチャードリームスとは？

神奈川フューチャードリームスとは、2019年に設立されたプロ野球独立リーグ・ベースボール・チャレンジ・リーグに所属する神奈川県のプロ野球チームのことです。チーム名は「神奈川県民とともに成長を続け、子どもたちや選手ならびに関わる全ての人たちと共に未来の夢を育む球団」というビジョンに由来します。



インドにて、地域の子供たちへ鞆や文具類を贈呈

インドのタミル・ナードゥ州にあるAlpha Security Instruments (India) Private Limitedでは、2013年より年1回、地域の子供たちへ鞆や文房具類を贈呈しています。これは現地子会社の所在地である地域では雇用が少なく収入も少ないなど、学校に通うことが出来ない子供たちがたくさんいるため始めたものです。



メキシコにて、従業員の子どもを対象に絵画コンテストを実施

メキシコのハリスコ州にあるAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.では、「日頃から自主的に環境保全を心掛ける」という目標を掲げ、従業員の子どもたちを対象に環境保護に関する絵画を募集しコンテストを開催しています。今回も新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、オンラインでのコンテストを開催しました。

工場のある地域の環境を守る事はもちろん、未来を担う子供たちの環境に対する意識も大切と考えています。



メキシコにて、従業員の子どもを対象に奨学金制度を実施



メキシコのケレタロ州にあるALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.とハリスコ州にあるAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.では成績の高い従業員の子どもの対象に、奨学金を年に1回授与しています。毎年、授与式には、現地役員のほか、組合員、ご家族、授与対象のお子さんが参加します。

授与式では、各参加者で授与対象学生とご家族を祝福し、その後、家族の職場である工場見学を実施しました。見学後は、参加者対象に食事を振る舞い、明るく楽しい時間を過ごしました。

役員一覧

取締役・監査役



取締役社長
(代表取締役)

塚野 哲幸

(1964年7月28日生)

1987年4月 当社 入社
2009年4月 当社 自動車部品事業部 設計部長
2017年4月 当社 技術本部 副本部長 設計部長
2018年4月 当社 執行役員
技術本部 副本部長 設計部長
2021年4月 当社 社長執行役員
2021年6月 当社 代表取締役社長執行役員(現任)



取締役
セキュリティ機器事業管掌
経営企画本部 本部長
住設機器事業部 事業部長

斉藤 雄一

(1959年1月1日生)

1981年4月 当社 入社
2004年4月 当社 セキュリティ機器事業部 販売部長
2010年4月 当社 執行役員
住設機器事業部 事業計画部長
2013年4月 当社 常務執行役員
当社 管理本部 本部長
2013年6月 当社 取締役(現任)
2014年4月 当社 経営企画本部 本部長(現任)
2015年5月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長
2019年4月 当社 住設機器事業部 事業部長(現任)
2021年4月 当社 副社長執行役員(現任)
セキュリティ機器事業管掌(現任)



社外取締役

磯貝 和敏

(1955年12月21日生)

1979年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社
2002年5月 同監査法人 代表社員
2004年10月 同監査法人 横浜事務所 所長
2018年7月 株式会社日本橋会計 代表取締役(現任)
2019年6月 当社 社外取締役(現任)
2020年3月 クリエイトメディアック株式会社 社外取締役(現任)



常勤監査役

大井 信幸

(1955年8月7日生)

1980年4月 株式会社横浜銀行入行
1999年10月 同行 本部与信監査室 質事
2003年7月 当社入社
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD. 常務取締役
2008年4月 当社管理本部 人事総務部長
2009年10月 当社業務監査室長
2011年4月 当社管理本部 経理部長
2015年4月 当社執行役員
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 社長
2017年4月 当社常務執行役員待遇
2019年4月 当社北米リージョンオフィサー補佐
2019年6月 当社監査役(現任)



取締役
業務本部 本部長
ALPHA (GUANGZHOU)
AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長

入澤 昭

(1962年10月21日生)

1985年4月 日産自動車株式会社入社
2012年4月 同社 購買管理部部長
2016年4月 当社入社 常務執行役員
業務本部 本部長(現任)
2017年4月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長(現任)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長
2017年6月 当社 取締役(現任)
2021年4月 当社 副社長執行役員(現任)
自動車部品事業管掌(現任)



取締役
営業本部 本部長

山本 昌明

(1962年1月6日生)

1985年4月 当社入社
2009年4月 当社 自動車部品事業部 事業計画部長
2011年4月 当社 執行役員 自動車部品事業部 営業担当
2013年4月 当社 常務執行役員(現任)
自動車部品事業部 副事業部長 営業担当
2013年6月 当社 取締役(現任)
2014年4月 当社 営業本部 本部長(現任)



監査役

鈴木 知己

(1949年11月15日生)

1969年5月 警視庁入庁
2000年2月 久松警察署長
2001年2月 第四機動隊長
2002年2月 警視正 警察大学校特別捜査幹部研修所 主任教授
2004年2月 浅草警察署長
2005年3月 第五方面本部長
2007年3月 地域部 参事官
2008年2月 警視長 第八方面本部長兼警務部 参事官
2009年4月 明治安田生命保険相互会社入社
2015年6月 当社 社外監査役(現任)
2015年6月 日本ヒューム株式会社 社外取締役



監査役

藤間 新

(1952年12月20日生)

1975年4月 株式会社太陽神戸銀行
(現 株式会社三井住友銀行)入行
2000年10月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)
三田通法人営業第二部 法人営業部長
株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第二部 部長
2001年7月 同行 神戸法人営業第五部 部長
2002年7月 同行 神戸法人営業第五部 部長
2003年6月 SMBC信用保証株式会社 上席調査役
2004年1月 同社 常務取締役
2009年6月 同社 専務取締役
2012年6月 同社 代表取締役専務
2019年6月 当社 社外監査役(現任)



取締役
技術本部 本部長

坂本 嘉章

(1962年11月24日生)

1981年4月 当社入社
2004年4月 当社 自動車部品事業 技術部長
2015年4月 ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 常務取締役
2017年4月 当社 執行役員
ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長
2019年4月 当社 常務執行役員(現任)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 取締役社長
2021年6月 当社 取締役(現任)
2022年4月 当社 技術本部 本部長(現任)



社外取締役

上坂 こずえ

(1983年1月18日生)

2007年11月 最高裁判所司法研修所入所
2008年12月 最高裁判所司法研修所修了
同 東京弁護士会弁護士登録
萱場健一郎法律事務所 入所(現任)
2015年6月 当社 社外取締役(現任)

執行役員

社長執行役員

塚野 哲幸

副社長執行役員

斉藤 雄一

副社長執行役員

入澤 昭

常務執行役員

山本 昌明

常務執行役員

坂本 嘉章

常務執行役員

内山 真

執行役員

都築 邦康

執行役員

陳 旭標

執行役員

佐藤 正道

執行役員

野村 謙二

執行役員

砂原 秀俊

執行役員

田川 博英

執行役員

清海 一郎

執行役員

山口 正純

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

取締役会

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。

また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

取締役会実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性の評価を実施しております。取締役会の構成、議題・運営等に関して、取締役会メンバーにアンケートを実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を抽出し、必要に応じ改善を図ります。

サステナビリティ委員会

サステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を新設しました。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っています。

役員報酬基本方針

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下、「役員」という）の報酬制度を「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとする。役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期

のみではなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計され、職務執行の対価として毎月の固定額を支給する基本報酬と、当該事業年度の業績に連動した業績連動報酬で構成しております。

役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として代表取締役と社外取締役で構成する評価委員会を設置しております。

報酬構成の割合（業務執行の取締役）

2021年6月24日の第83回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、業績及び中長期的な企業価値向上と連動する報酬制度とし、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、業績連動報酬を拡充する等の決議をいたしました。加えて、取締役に当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、基本報酬・業績連動報酬とは別枠で、当社の取締役に對し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することも決議いたしました。

	基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役	60%	40%	15%

※ただし、株式報酬は取締役の報酬限度額の別枠となっております。

報酬ガバナンス

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性および透明性を確保すること等を目的として、代表取締役と社外取締役で構成する任意の評価委員会を設置しています。また、報酬の決定方法については、次の三つを基本としております。

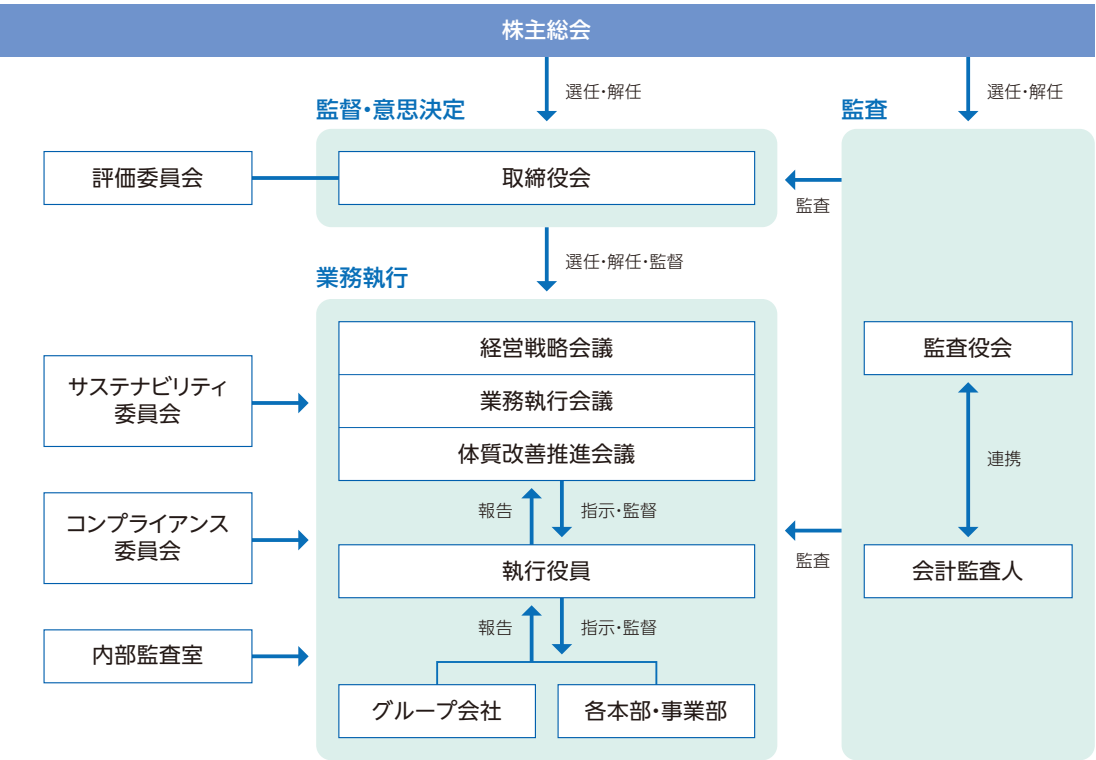
役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、評価委員会において審議し、取締役会に答申しています。

報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役員報酬については代表取締役、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

評価委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。

なお、当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しております。

ガバナンス体制



取締役のスキルマトリックス

取締役	属性		専門性と経験						
	男性 女性	独立性 ※社外のみ	企業経営	業界の知見	財務・会計	法務・リスク マネジメント	営業・マーケ ティング	製造・技術・ 研究開発	海外事業・ 知見
塚野 哲幸	○	—	○	○				○	
斉藤 雄一	○	—	○	○	○	○	○		
入澤 昭	○	—	○	○			○		○
山本 昌明	○	—	○	○			○		○
坂本 嘉章	○	—	○	○				○	○
上坂 こずえ	●	○				○			
磯貝 和敏	○	○	○		○				

スキルマトリックス項目の選定理由

スキル項目	選定理由
企業経営 業界の知見	事業を取り巻く市場環境が大きく変化する中、持続的な成長戦略の策定には、各分野におけるマネジメント経験や知見を持つ取締役が必要である。
財務・会計	持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元強化の実現する財務戦略の策定には財務・会計分野における確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
法務・ リスクマネジメント	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり事業運営の実効性向上のためにも、コーポレート・ガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
営業・ マーケティング	事業の源泉となる利益の確保、拡大を図る販売戦略の策定・推進するためには、市場動向や顧客・商材などの変化に対応した的確な判断と営業、マーケティング分野における豊富なビジネス経験を持つ取締役が必要である。
製造・技術・研究開発	責任あるモノづくり会社として、安全・安心・利便性をあわせ持つ高品質の製品や部品供給を実現し、当社の生産技術の更なる進歩、発展させるためには、様々なイノベーションの推進実績や技術・製造・品質分野での確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
海外事業・知見	当社の主力市場となる海外事業の成長戦略の策定及び経営監督のためには、海外での事業マネジメント経験や海外の生活文化・事業環境等に豊富な知識経験を持つ取締役が必要である。

当社は、事業環境がグローバルに激変する現下において、取締役会全体として、知識・経験・能力のバランス及び多様性が確保されることが重要であると考えております。

当社グループが国内外で展開する 各事業または会社業務に精通する 業務執行取締役	幅広い視点から経営に対し 的確な提言・助言を行うことのできる 社外取締役	取締役等の職務執行の 監査・監督を担う 監査役
---	--	-------------------------------

上記において適切なバランスを取ることで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた強靱な体制を構築しつつ、変化にも迅速かつ柔軟に対応しえる構成としております。

内部統制システム

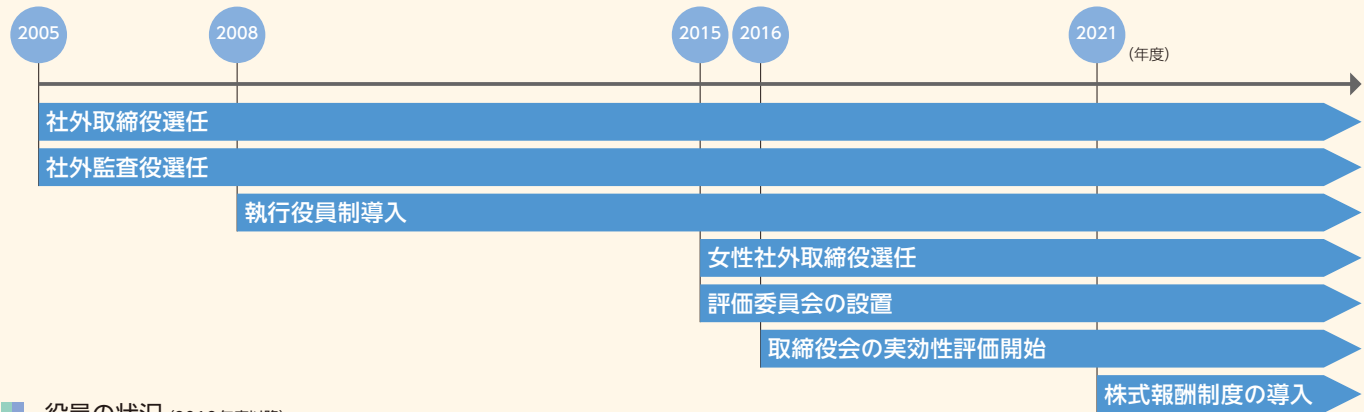
基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は、監査役会設置会社を採用し、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は経営の基本方針その他重要事項を決定し、当社の経営管理体制は7名の取締役（うち2名が社外取締役）で構成され、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち2名が社外監査役）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月1回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

ガバナンス強化の取り組み



■ 役員の状況（2012年度以降）

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
取締役 (うち社外)	8名 (1名)	8名 (1名)	8名 (1名)	7名 (2名)	7名 (2名)	8名 (2名)	8名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)
監査役 (うち社外)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)

社外取締役メッセージ



社外取締役

上坂 こそえ

アルファの変わらないものと持続的成長

社外取締役に就任してから約7年間、私がアルファの第一の強みとして感じるのは、顧客や市場のニーズを捉えた価値のある製品を開発し、高品質に製造する技術及び愚直な姿勢です。中国のメッキ事業会社を買収し、その経営を立て直す際も、最大の方針として「モノづくり」の向上による収益改善を打ち出し、本社及び他拠点による技術支援のもと、目標を実現しました。この「モノづくり」への強いこだわりは、外部環境が激動する中でも変わることなく、アルファの持続的な成長の礎となるでしょう。

2023年4月をもって創業100周年を迎えるアルファは、従前より環境及び社会に配慮し、ガバナンスを意識した事業運営を行ってきましたが、このたび、サステナビリティ経営の推進を会社方針として明確に打ち出しました。今後、サステナビリティ委員会のリードのもと、全社的にこれまでの各活動の意義を再確認するとともに、新たな活動を展開し、その結果、アルファが社会から信頼され続け、市場から求められ続けられることを大いに期待しております。

アルファは、常にリスクマネジメント、ガバナンス、コンプライアンスを意識した事業運営を自律的に行える会社ではありますが、私は、弁護士としての経験に基づき、これらに関する提言を行うことで、アルファの持続的な成長及びステークホルダーの皆様の利益に寄与したいと思います。

新たな100年に向けての役割

会社は本年度、99周年を迎え、次期中期経営計画の策定をしております。この中で、グローバル生産体制を持った「モノづくり企業」としてのこれまでの技術開発力をより深化させるとともに、住宅から自動車、そしてコインロッカー事業に進出したように、新たな事業の探索を進める「両利きの経営」を通し成長性と収益力の向上の二つのバランスの取れた経営を目指しています。また、2030年を目指す長期経営計画では、塚野社長を中心に次世代を担う若手幹部も含めて議論を進めています。このようにモノづくりは、人づくりでもあり、新たな100年に向けて、人材育成計画も進められています。この次期中期・長期経営計画の策定及び実現に向けて、これまでの知見を活かし、外部の客観的な目から見た意見を反映してまいります。

また、ガバナンスの中心となる取締役会の出席を通して、ものづくり企業としての姿勢を随所に見ることができました。取締役会の議事進行は、社外の役員の発言機会を配慮した運営を行っているように感じます。さらに、過去の投資案件等のフォローを通じて過去の経営判断の成否も知ることもできます。

また、評価委員会のメンバーとして、業績を反映した客観的な報酬の確保、社長指名に向けて各候補者との質疑、委員会での慎重な審議を通して、塚野社長を推薦いたしました。



社外取締役

磯貝 和敏

コンプライアンス

コンプライアンス体制

公正かつ適切な経営を実現し、社会的責任を果たしていくためには、コンプライアンスの確保、即ち法令遵守が必要不可欠です。アルファでは法令遵守の徹底をはかるため、法令遵守体制の評価・整備・改善を推進する組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。

また、当社は、当社グループの社員に対するコンプライアンスの相談窓口として、アルファヘルプラインを設置し、問題の早期発見や是正に努めるとともに、相談者の保護にも努めています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス徹底のために、グループ会社も含めた包括的な教育を行っています。グループ全社員を対象に契約の基礎知識、著作権といった身近な話題を取り上げるとともに、基本事項や社会動向に応じた適切な内容を検討し、毎年継続的にeラーニングや講習会などの教育を実施しています。

反社会的勢力に対する取り組み

アルファが企業活動を行う上で、遵守すべき行動規範を定めた「アルファグループ行動ガイドライン」において「2.誠実で公正な活動 2.5 反社会的勢力の排除・輸出入管理 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係をもち、毅然とした態度での対応を徹底します。また、輸出入管理その他特定の国・団体との取引に関して適用される各国法規を遵守します。」と明記し、警察等とも連携して組織的に対応してまいります。

また、アルファは神奈川県企業防衛対策協議会に加盟し、反社会的勢力排除のために必要な情報の交換、収集を実施しております。

リスクマネジメント

1 当社グループは、さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進し、経営の安定化と企業活動の持続的発展を図っていきます。

2 当社グループの各組織は、それぞれ自立したリスクマネジメント体制を構築し、自らの責任において、リスクマネジメントを推進しています。

3 危機発生時もしくは危機発生の兆候が見られる場合には、人命の安全を最優先とした迅速かつ適切な対応を行ない、ステークホルダーの被害を最小限にとどめるよう努めます。

事業継続計画(BCP)

当社では、リスク発生時にも事業をできる限り中断せず、減災してお客様に高品質な商品・サービスを安定的に供給するために、事業継続計画(BCP)を策定し、事業に与える影響を最小限に止められるよう対策の整備を進めております。

なお、リスク発生時には、対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

情報セキュリティ

当社は、社会的責任を担う企業として情報漏えいリスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えております。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報セキュリティ方針」を策定し、グループ全体の情報管理を進めるとともに、グローバルレベルでの情報セキュリティ強化に努めております。

新型インフルエンザ対策

2009年に新型インフルエンザが流行(パンデミック)して以降、発生時の対応プロセスを示した「インフルエンザ対応マニュアル」を策定し、国内において全従業員への周知を図るとともに、発生時の報告体制を明確化し、拡大防止策を強化することで業務執行に影響が出ないように対策を講じています。

海外勤務者及び出張者への安全管理

近年、グローバル化が進む中、自然災害やテロといったリスクも多様化してきている現状を踏まえ、従業員の海外駐在及び海外渡航の対応基準を制度として定め、リスクの低減及びその未然防止を継続的に図っております。

また、2015年に日本から海外へのお出張者を一元的に把握できるシステムを立ち上げました。このシステムを活用して、海外出張者の速やかな安否確認、有事の際のスピーディな対応につなげています。

事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしてまいります。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
当社グループの各事業のリスク 当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。		
1 自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)について		
a. 主要な販売先について	当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で80.8%、当連結会計年度で78.5%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で38.5%、当連結会計年度で35.9%となっております。今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	
b. 自動車部品の品質について	当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	
2 セキュリティ機器事業(日本・海外)について		
a. 住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について	住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	当社グループは住宅の新築着工の動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。
b. ロッカーシステム分野における市場動向について	ロッカーシステムは、国内外の旅行者の増減による駅・空港関連施設の利用状況、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	当社グループは市場動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。
全社的リスク		
1 世界経済の急激な変動	当社グループでは、主要な事業分野であります自動車部品関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、北米および欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があります。	当社グループは世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向に加え、近年の急速な技術革新等による産業構造等の変化が、当社グループにおける既存のビジネスモデルや将来の財政状態、業績にどのように影響するかをモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において検討を行っております。
2 為替および金利変動の影響	当社グループの連結売上高に占める海外拠点売上高は、前連結会計年度で71.7%、当連結会計年度で71.0%となっております。従いまして、当社グループの収益は、外国為替相場の変動に影響を受けます。当社の連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。	当社グループは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地調達や現地生産を拡大し為替リスクの低減を図るとともに、円建契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでおります。
3 原材料価格の上昇	当社グループは、製品製造に使用する原材料、部品等を外部より調達しております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、購入部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。	当社グループでは、市況動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、その影響度の確認を適時に行っております。

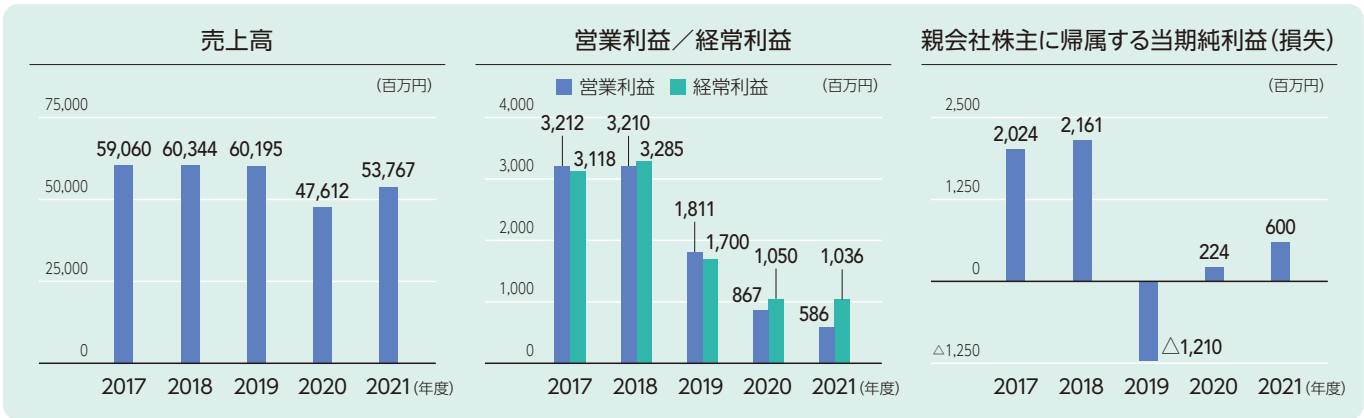
リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
4 海外事業展開のリスクについて	当社グループは、グローバルに事業を展開しているため様々なカントリーリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、事故などによるインフラの障害や、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。当社が製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、または当社の製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合は、事業運営に障害または遅延をきたす可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは世界各国の動向について各拠点から情報を入手し、モニタリングした上で適時に必要な措置を取れる体制を整えております。
5 法的規制・訴訟	当社グループは国内外において、各種法令・規制に則り、事業活動を行っております。グループ全体として法令遵守の徹底を図っておりますが、新たな法規制の導入や法規制の想定外の変更により、事業活動に対する制約、コストの増加等を通じ、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分、訴訟等の対象となり、当社グループの社会的評価が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
6 知的財産権	当社グループは、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害の予防と当社グループが保有する知的財産権の保護に努めております。しかし、見解の相違等の理由により、第三者からの特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償等を提起された場合、第三者による知的財産権侵害により当社グループの競争優位性が侵害を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
7 環境規制	当社グループは、国内外において、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、省エネルギー・地球温暖化対策等に関し、様々な環境関連法規制の適用を受け、これに対応しております。将来、新たな環境に関する規制が導入された場合や既存の規制が厳格化された場合、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
8 新型コロナウイルス感染症について	当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して下記の基本方針を定め、感染予防対策に取り組んでおります。具体的な対応として、個室での10名以上の会議、イベント等の開催を原則禁止とし、在宅勤務、時差通勤の促進等の安全対策を施しております。また、海外拠点においても在宅勤務を推進し、適宜、各国の状況に合わせた対応を行っております。 1 従業員の安全確保 2 Cashの確保 3 サプライチェーン・得意先対応 今後有効な治療薬・ワクチンの開発・普及により状況が改善することが期待されますが、ワクチン接種の遅れや変異種の蔓延等により、コロナ禍の影響が悪化・長期化する場合には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
9 ロシアによるウクライナ侵攻について	ロシアによるウクライナ侵攻による情勢につきましては、金融市場への影響、エネルギー価格の上昇等、グローバルな政治的・経済的不確実性があります。この軍事的対立が激化、長期化した場合にはエネルギー価格の高止まりだけでなく地政学的リスクの高まりや世界的インフレーションの加速といったリスクが顕在化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
10 固定資産に関する減損リスク	当社グループが保有する有形固定資産、のれん及び無形資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理を実施し、適時適切な各拠点の業績管理及び経営指導・助言を行っておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。	

業績・財務レビュー

経営成績

当期の経済状況は、コロナ禍からの回復が期待されたものの、経済活動の回復は不透明な状況で推移しました。さらに、足元で進行しているロシアによるウクライナ侵攻や中国での都市封鎖は世界の経済活動の回復への大きな不安要素となっています。

当社グループの属する自動車市場は、半導体不足やサプライチェーンの混乱による部品不足等による自動車メーカーの減産の影響、また、原材料や物流費、エネルギーコストの高騰等、広範な影響が生じました。また、セキュリティ機器事業の主力市場において、2021年度の住宅着工戸数は前年度を約5%（約4万戸）上回る結果となりました。これは賃貸住宅・戸建住宅ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前年の着工減の反動に加え、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税（自らが居住する住宅が対象）の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要により増加となりました。コインロッカーのオペレーション収入は、上期において新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛・インバウンド減の影響が残り大幅な減収となりました。しかしながら下期に入って政府による人流抑制策緩和の効果もあり、来期に向けて回復の兆しが見えてまいりました。



財政状態

〔資産〕

流動資産は、前期末に比べ1,818百万円増加し、30,527百万円となりました。固定資産は、前期末に比べ1,372百万円減少し、25,649百万円となりました。なお、設備投資につきましては厳しい経営環境の中でも、タイ・メキシコ・中国において今後の技術革新に対応した新規設備の戦略的な導入を進めております。

〔負債〕

流動負債は、短期借入金が146百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、17,236百万円となりました。固定負債は、リース債務が452百万円減少、長期借入金が203百万円減少したことにより前期末に比べ1,195百万円減少し、11,022百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、その他有価証券評価差額金が694百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1,584百万円増加したことにより前期末に比べ1,322百万円増加し、27,924百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の45.7%から1.9ポイント改善し47.6%となりました。

キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

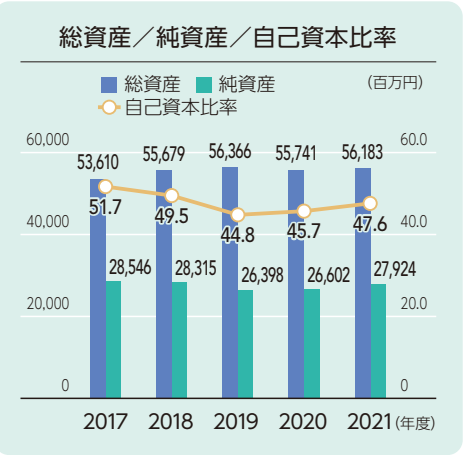
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が891百万円、減価償却費3,336百万円の一方、売上債権の増加額591百万円、仕入債務の減少額8百万円等により1,874百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

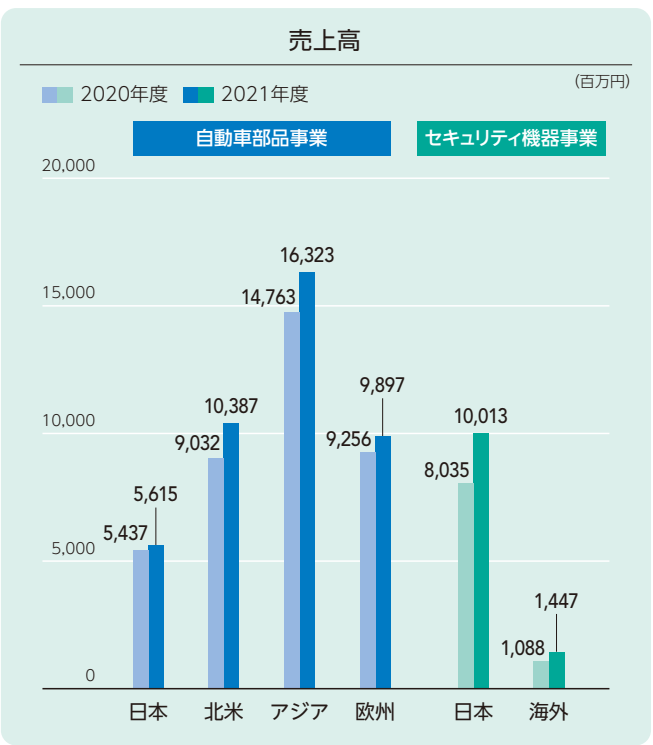
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,137百万円等により1,650百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入3,659百万円の一方、短期借入金の減少額96百万円、長期借入金の返済による支出3,646百万円、リース債務の返済による支出943百万円、社債の償還による支出330百万円及び配当金の支払額286百万円等により1,744百万円の支出となりました。



セグメント別業績サマリ



自動車部品事業

〔日本〕

主要得意先での半導体不足による減産やサプライチェーンの混乱による生産調整等により前期からの伸長は低調となり、売上高は前年同期に比べ3.3%の増収、合理化は進展したものの原材料の高騰影響を受け、営業損失は225百万円（前年同期は営業損失220百万円）となりました。なお、前期業績には171百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

〔北米〕

主要得意先での減産影響を大きく受け、前期からの伸長は限定的となる一方で為替換算の影響等から、売上高は前年同期に比べ15.0%の増収、原材料の高騰や物流費の上昇等の影響を受け、営業損失は前年同期に比べ148.3%の減益となりました。

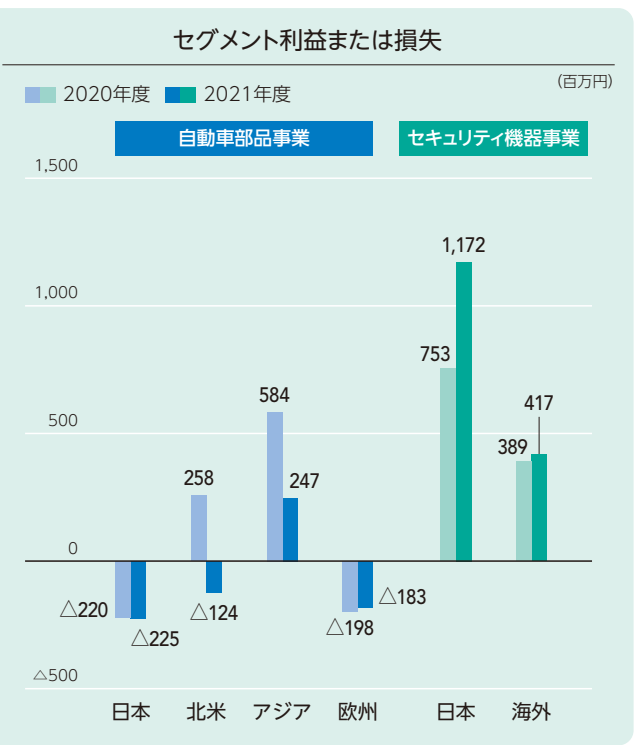
なお、前期業績には372百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

〔アジア〕

ASEANでの生産調整は比較的少なく前期の大幅減産からは持ち直したものの、中国では主要得意先での半導体不足による減産やサプライチェーンの混乱による生産調整等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ10.6%の増収、営業利益は前年同期に比べ57.7%の減益となりました。なお、前期業績には272百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

〔欧州〕

上半期での減産影響は比較的少なかったものの、7月以降の主要得意先での生産停止や生産調整が影響し、売上高は前年同期



に比べ6.7%の増収、営業損失は183百万円（前年同期は営業損失198百万円）となりました。

セキュリティ機器事業

〔日本〕

住設機器部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前年の着工減の反動に加え、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税（自らが居住する住宅が対象）の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要等により、特に足元の当第4四半期連結会計期間の新設住宅着工戸数は堅調に推移し、前年同四半期に比べ、6.6%の増加となりました。このような状況を背景に当社の強みである住宅向け電気錠の販売は好調を維持しました。

また、ロッカーシステム部門につきましては、オミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用があったものの、経済活動も少しずつ活発になり人流が回復したことでコインロッカーの利用が徐々に増え売上も回復傾向となりました。同時に、薬局・ドラッグストアやホテルなどの宿泊施設では非対面・非接触・業務効率化のニーズが顕在化したことで、新たな需要を取り込みはじめました。

以上より、売上高は前年同期に比べ25.7%の増収、営業利益は前年同期に比べ55.6%の増益となりました。

〔海外〕

日本向け製品の生産増により、売上高は前年同期に比べ、33.0%の増収、営業利益は7.1%の増益となりました。

11カ年サマリー

		2011		2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021	
全社	<会計年度>																						
	売上高	¥	47,674	¥	46,749	¥	52,318	¥	48,613	¥	50,023	¥	51,066	¥	59,060	¥	60,344	¥	60,195	¥	47,612	¥	53,767
	売上総利益		7,360		7,156		7,636		8,125		7,656		9,606		11,101		10,939		9,352		7,461		7,791
	販売費及び一般管理費		5,199		5,450		5,825		6,473		6,332		7,889		6,655		7,728		7,540		6,594		7,205
	営業利益		2,160		1,705		1,811		1,651		1,334		2,950		3,212		3,210		1,811		867		586
	経常利益		1,837		2,788		2,778		2,517		96		2,053		3,118		3,285		1,700		1,050		1,036
	当期純利益または親会社株主に帰属する当期純利益		1,072		1,709		857		2,000		△ 397		313		2,024		2,161		△1,210		224		600
	<会計年度末>																						
	営業活動によるキャッシュ・フロー	¥	1,463	¥	955	¥	1,034	¥	3,580	¥	3,610	¥	4,910	¥	3,339	¥	4,535	¥	3,466	¥	3,060	¥	1,874
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,782		△3,356		△3,864		△1,201		△1,434		△4,020		△1,418		△4,865		△3,404		△1,962		△1,650
	フリーキャッシュ・フロー*		△319		△2,401		△2,830		2,379		2,176		890		1,921		△330		62		1,098		224
	総資産		38,901		43,279		50,881		55,468		51,519		54,497		54,106		55,392		56,366		55,741		56,183
純資産		18,463		21,680		25,590		29,844		27,295		25,865		28,546		28,293		26,398		26,602		27,924	
負債合計		20,437		21,559		25,290		25,623		24,223		28,631		25,559		27,364		29,968		29,138		28,258	
自己資本比率(%)		46.0		48.6		48.7		52.1		51.3		46.0		51.3		49.5		44.8		45.7		47.6	
自動車部品	売上高	¥	42,324	¥	40,446	¥	45,245	¥	41,250	¥	42,279	¥	42,377	¥	49,848	¥	50,432	¥	50,220	¥	38,489	¥	42,222
	営業利益		1,919		1,422		1,160		1,018		599		1,875		2,026		1,970		1,049		424		△285
セキュリティ機器	売上高	¥	5,350	¥	6,303	¥	7,072	¥	7,361	¥	7,742	¥	8,685	¥	9,209	¥	9,909	¥	9,973	¥	9,123	¥	11,543
	営業利益		217		527		538		428		659		1,078		1,151		1,332		1,605		1,142		1,589
ALPHA Co.	配当性向(%)		26.7%		16.8%		33.4%		14.3%		—		91.3%		18.9%		17.7%		—		106.3%		47.8%
	期末株価(円)	¥	1,152	¥	1,032	¥	995	¥	1,350	¥	1,096	¥	2,000	¥	1,727	¥	1,324	¥	912	¥	1,229	¥	1,020
アルファの出来事		- Alpha Security Instruments (India) PrivateLimited 設立 - Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. 設立	- 米国生産メキシコ移管 - PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA設立 - ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 設立 - 電気錠「スマートコントロールキー」の製造・販売	90周年 - ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.設立 - 電気錠「edロックPLUS」の製造・販売開始	- 南アルプス太陽光発電稼働 - ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 設立10周年	ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD. 設立	- ASSA ABLOY ABよりカーアクセス・セキュリティ事業譲受 - ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. Ford Q1取得 - 群馬太陽光発電稼働	- タイ設計開発拠点稼働 - ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 設立30周年 - ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 設立20周年	95周年 フランス・スロバキアの自動車用内外装塗装部品会社を子会社化	- 新型ターミナルロッカー「AIS」の製造・販売開始 - 中国の自動車用外装部品組立・塗装会社を子会社化 - タイ アユタヤ地区太陽光発電稼働	- 次世代プッシュプルハンドル電気錠「e-PPH」の製造・販売開始 - 受け渡しロッカー「STLシリーズ」の製造・販売開始	- 中国広州市、清遠市で太陽光発電稼働 - 東京都港区にサテライトオフィスを開設 - 電気錠のECサイトを開設											

※フリーキャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

※2019年度より、各事業の営業利益は全社費用を含めておりません。

環境への取り組み

環境会計

コスト分類	主な内容	設備投資・費用額(千円)		
		2019年度	2020年度	2021年度
(事業内コスト) 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止、振動・騒音防止、悪臭防止、地盤沈下防止のためのコスト、排水処理費用、浄化槽の保守・点検・検査、防油堤・地下浸透防止工事、環境保全施設・設備の維持・修理費用、水質・ばい煙測定費用等	45,068	37,758	43,900
(事業内コスト) 地球環境保全コスト	省エネ、地球温暖化防止、オゾン層破壊防止関連コスト、省エネ設備の導入・修理・維持、省エネタイプ蛍光灯導入	0	0	16,069
(事業内コスト) 資源循環コスト	廃棄物削減、再資源化・リサイクルのコスト、水の循環的利用、廃棄物・廃油の処理・処分のコスト、廃棄物圧縮機械導入費用、ゴミ箱購入費用	28,041	25,070	25,146
上・下流コスト	グリーン購入による通常購入との差額コスト、容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト、製品・商品等の回収・リサイクル等のコスト、外注先に対する環境活動指導コスト	—	—	—
管理活動コスト	ISO維持管理コスト(審査費用、システム維持・登録維持費用)、定期審査費用、管理活動、教育コスト、PRTR等のコスト、汎用計測器類購入・校正費用(照度、騒音、秤、温度計等)、図書、備品類、標識類購入コスト、振動・騒音・悪臭等測定費用	4,431	3,929	4,453
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究・開発コスト、物流・販売段階における環境負荷低減のための研究・開発コスト	—	—	—
情報開示・ 社会貢献コスト	自然保護・緑化活動・美化活動のコスト、ポスター等のコスト、環境報告書作成費用等環境情報開示コスト、環境広告のコスト	101	118	111
環境損傷対応コスト (環境修復コスト)	自然修復のコスト、環境保全に関する損害賠償等のコスト	0	0	0
総計		77,641	66,875	89,679

主な環境活動

環境マネジメントへの取り組み

当社は、環境教育、監視・測定、環境関連法規等の順守、コミュニケーション、社会貢献活動などの環境マネジメントのサイクルを実行しています。

ISO認証

ISO14001:2015 更新審査の受審

▶ 2022年4月21日～23日実施

アルファでは、2004年10月から全社統一の環境マネジメントシステムを導入し、全社を統括する中央環境委員会を中心に環境改善活動を継続的に推進しています。2018年にISO14001 2015年版への移行審査を受審し、2022年度も定期審査を受審し、継続した環境活動を行っています。

現在指摘された事項及び審査の時に気付いた事項に取組み、継続的改善を行っています。



群馬地区：製造設備=KEY-SET製造の確認



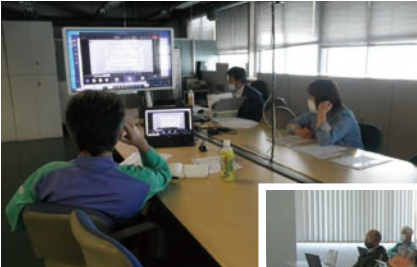
群馬地区：管理帳票の確認

環境教育 環境影響評価者教育の実施

ISO14001の活動を推進していくにあたって、環境影響評価を正しく行うことは活動の出発点で大変重要な取り組みです。この環境影響評価を各職場単位で継続的に実施できるようにする為に、2021度もISO審査員有資格者が直接教育を実施しました。

コロナ禍のため昨年度と同じく、横浜地区／群馬地区共催のWeb会議形式にて実施しました。理解度確認の方法は、受講者が自職場の環境影響評価を実施し提出するという、より実践的なやり方です。

■ 教育実施日 2021年11月23日：横浜地区／群馬地区共催



横浜地区(オンラインにて聴講)



群馬地区

省エネ推進 「グリーンベーシックプラン」導入について

当社は所有する群馬工場、本社で使用する電力の10%について、2022年5月分より東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を導入しました。これにより当該施設での電気使用によるCO₂の排出量が削減されます。

■ (参考データ) 年間の電力使用量と排出係数により算出したCO₂排出量(2021年度)

	電力使用量 (KWh)	排出係数 (t-CO ₂ /kwh)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
群馬工場	954,700	0.000468	447
本社	105,700	0.000468	49

※2021年度で算出すると約500tのCO₂削減となります。

グリーンベーシックプランとは

東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、実質的にCO₂排出量がゼロとなる太陽光・風力・水力その他の再生可能エネルギー由来の電力を供給するプラン

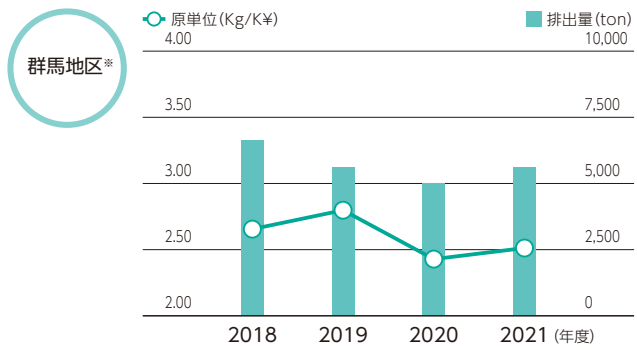
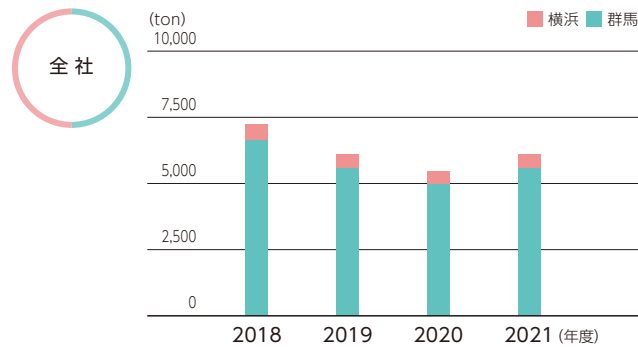
省エネ推進 塗装ブースへの空冷ヒートポンプチラー導入による省エネで「最優秀賞」を受賞

ドアハンドル用塗装設備増設に伴う冷却用熱源機導入で電気方式(空冷ヒートポンプチラー)を採用する事が決まりました。本設備導入により、電気使用合理化活動に貢献した事が評価され、2022年2月に関東地区電気使用合理化委員会様より「最優秀賞」を受賞しました。

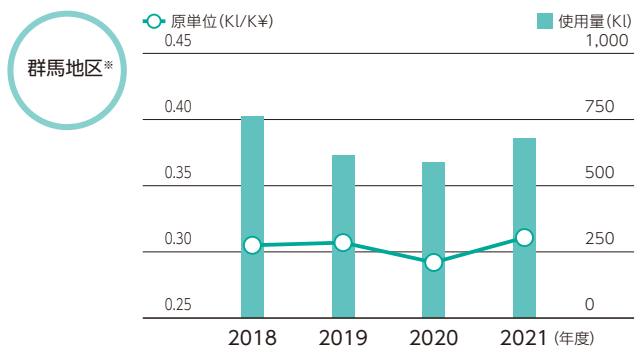
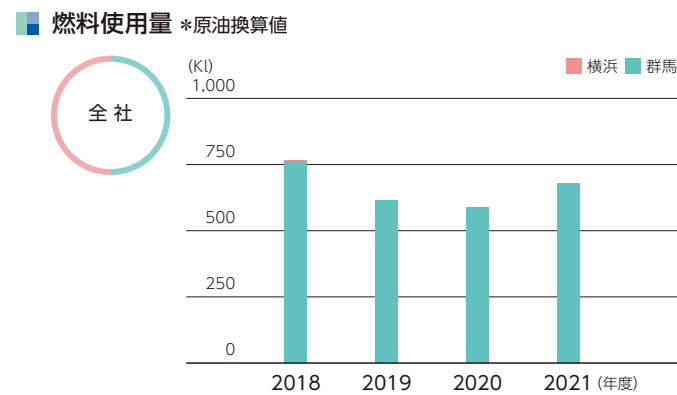
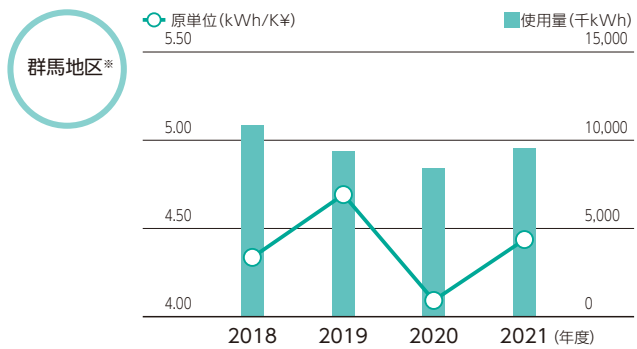
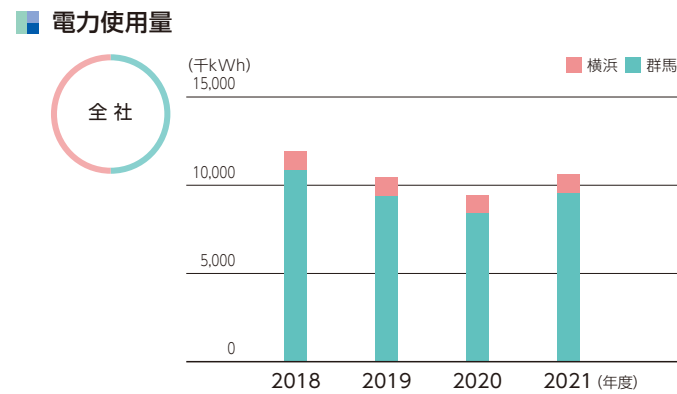


環境パフォーマンス

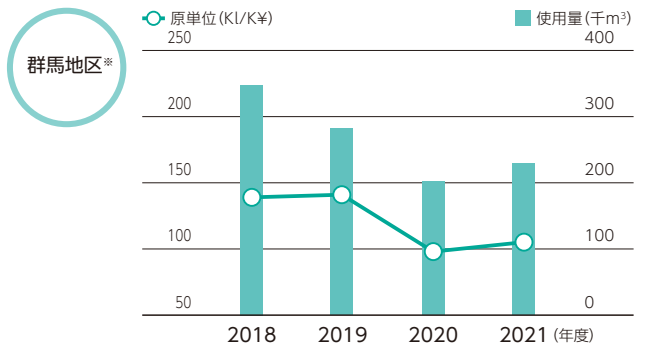
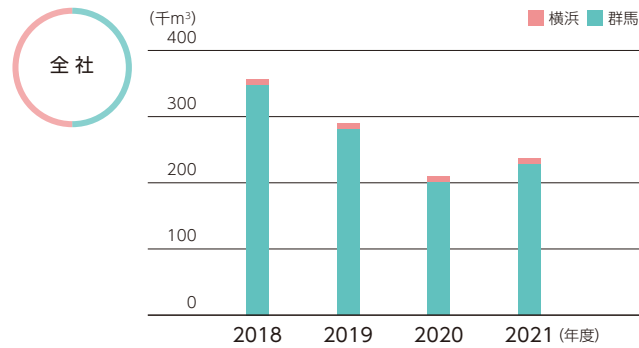
1 CO₂排出量の実績



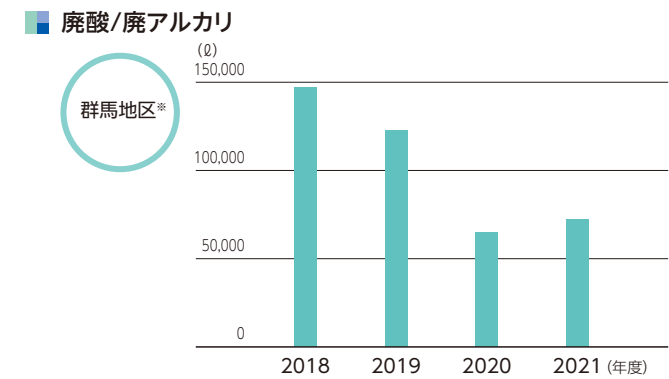
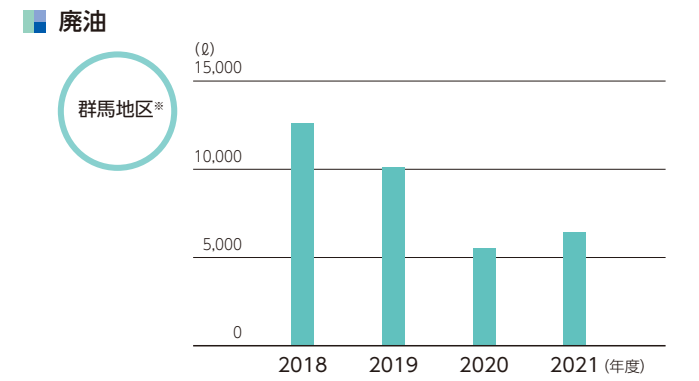
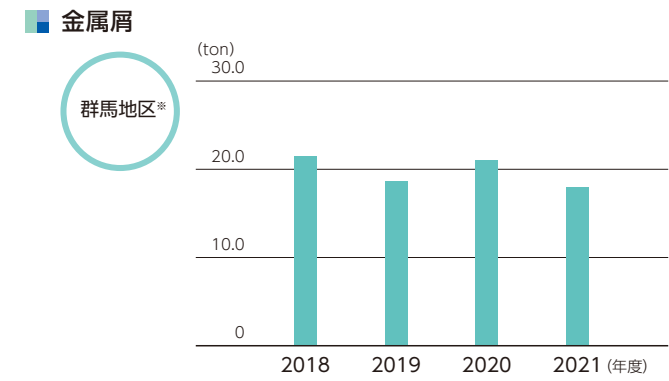
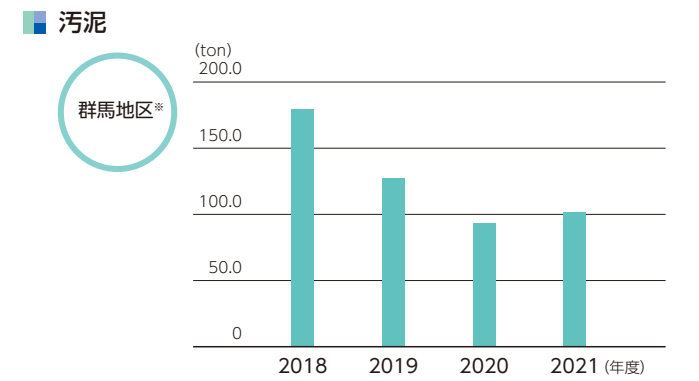
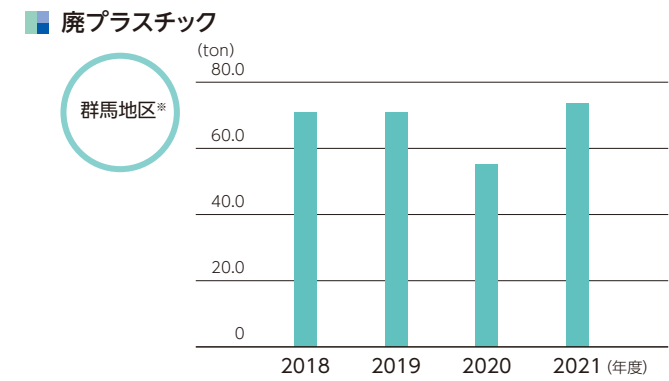
2 主なエネルギー使用の実績



用水使用量



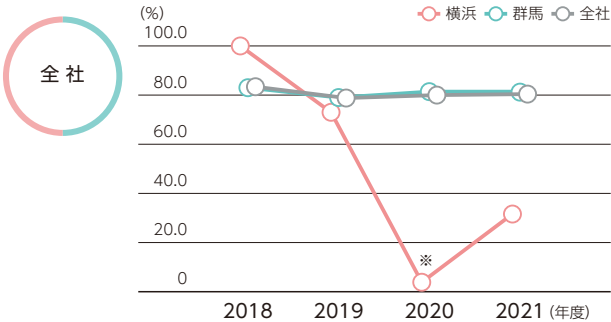
3 廃棄物等排出量の実績



環境への取り組み

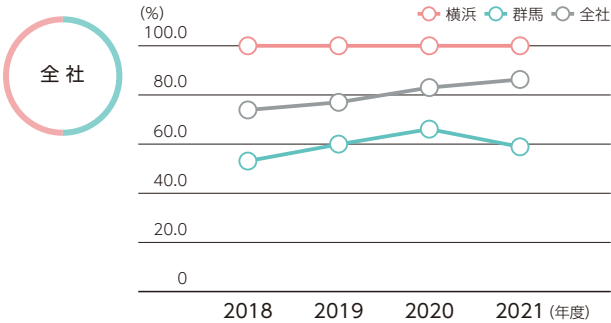
4 リサイクル率の実績

廃プラスチックリサイクル

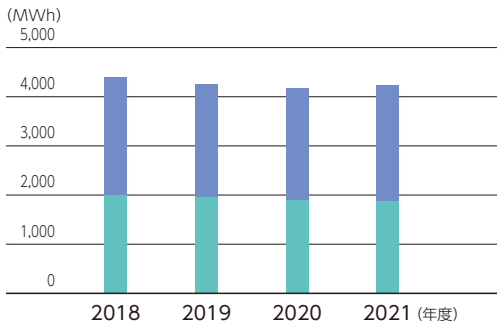


※2020年度の横浜は、リサイクル業者が中国の受入れ制限の影響を受けたため、3%に減少。

紙リサイクル



5 太陽光発電量の実績



発電所	発電量 (MWh)			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
群馬	2,014	1,967	1,889	1,882
南アルプス	2,389	2,292	2,297	2,340
(合計)	4,403	4,259	4,186	4,222

6 2021年度PRTR物質集計結果

有害性が疑われる化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計した結果です。

No	物質No	物質名称	地区	年間取扱量	排出量				移動量	
					大気	公共水域	土壌	埋立	下水道	事業所外
1	53	エチルベンゼン	群馬	5,208.3	4,400	0	0	0	0	8.9
2	71	塩化第二鉄	群馬	31,040.5	0	0	0	0	0	0
3	80	キシレン	群馬	7,486.4	6,200	0	0	0	0	8.9
4	87	クロム及び三価クロム化合物	群馬	4,677.9	0	0	0	0	0	1,400
5	88	六価クロム化合物	群馬	4,677.9	0	0	0	0	0	0
6	300	トルエン	群馬	14,168.1	5,700	0	0	0	0	7
7	308	ニッケル	群馬	10,159.6	0	0	0	0	0	0
8	309	ニッケル化合物	群馬	7,642.8	0	0	0	0	0	2,800
9	384	1-プロモプロパン	群馬	1,697.5	1,300	0	0	0	0	0

2021年度重点課題の目標と実績

○:達成率100%以上 △:達成率90～99% ×:達成率89%以下

重点課題	環境目標	実績	目標値に対する増減率	評価
エネルギーの有効活用	●使用電力量を、2020年度実績値△1%減の168,500kWh以下にする。	200,107 kWh/年	18.8%増	×
資源の有効活用 (I)	●コピー用紙の購入量を2020年度実績値△5%以上の679,500枚以下にする。	664,000枚	2.3%減	○
資源の有効活用 (II)	●一般廃棄物排出量を472kg以下とする。	477kg	1%増	△
環境関連の法規制及び同意した取り決め事項を順守	●法規制違反件数0件の継続。	違反0件	—	○
環境に有益な影響を及ぼす活動を推進	●自部署のプラスの環境側面を2021年度の活動計画に織り込んで活動する。(件数管理) 8件以上/月	25件/月	17件増	○
一般市場クレーム費の低減	●市場クレーム費を12.6M¥以下とする。	12.1M¥	4%減	○

重点課題	環境目標	実績	目標値に対する増減率	評価
エネルギーの有効活用 (I) (直接部門)	●使用電力量を、2020年度実績値△1%減の3,715kWh/K¥以下にする。	4,122 kWh/K¥	10.9%増	△
エネルギーの有効活用 (II) (間接部門)	●使用電力量を、2020年度実績値△1%減の1,076,200kWh/年以下にする。	1,117,782 kWh/年	3.8%増	△
資源の有効利用	●廃プラ排出量を年度累計0.236kg/K¥以下とする。	0.240kg/K¥	1.6%増	△
廃棄物の削減、省エネルギー及び省資源化を推進	●再生材の使用率拡大による、材料廃棄量の削減 (PA&PP他)	2件/3件中	5件/9件中	○
	●非静電塗装不良廃棄率の削減	3件/4件中		
	●シンナー設定の最適化 ●新製品の条件設定	0件/2件中		
大気汚染・水質汚濁の防止	●メッキ、排水処理工程での漏洩事故発生件数0件を維持する。	漏洩事故0件	—	○
	●塗装工程でのVOC排出量を削減の為、不良率2.3%以下にする。	2.3%	—	○
環境関連の法規制及び同意した取り決め事項を順守	●法規制違反件数0件の継続。	違反0件	—	○
環境に有益な影響を及ぼす活動を推進	●コピー用紙の購入量を、2020年度実績値△5% (304,950枚) 以下にする。	276,000枚	9.4%増	○
	●自部署のプラスの環境側面を2021年度の活動計画に織り込んで活動する。(件数管理) 11件以上/月	37件/月	26件増	○
事故による停電	●停電事故 (ゼロ) の継続。	停電事故0件	—	○

会社情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社アルファ(英文社名 ALPHA Corporation)
所在地	〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8
創業	1923年4月14日
設立	1938年4月27日
資本金	27億6千万円
従業員数	412名(単体) 4,379名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:3434)
売上高	53,767百万円(2022年3月期)
主な事業内容	キー&ロックを中心とした自動車部品・住宅製品・コインロッカー製品の開発・製造・販売およびサービス・リース・オペレーション

グループ(国内:3社／海外:17社)

日本リージョン	3社(うち非連結子会社:1社)
北米リージョン	4社
中国リージョン	5社(うち非連結子会社:1社)
ASEAN・インドリージョン	5社
欧州リージョン	3社

株式の状況

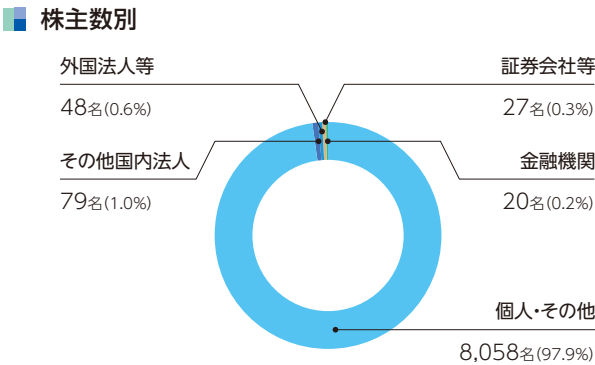
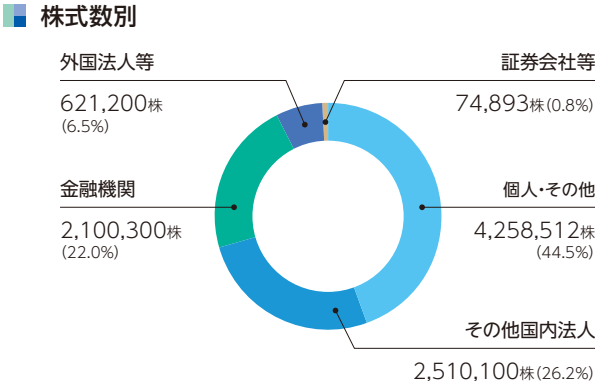
発行可能株式総数	40,800,000株
発行済株式総数	10,200,000株
株主数	8,232名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,710	17.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	590	6.17
日産東京販売ホールディングス株式会社	379	3.96
株式会社三井住友銀行	277	2.90
アルファ従業員持株会	260	2.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	248	2.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	183	1.92
遠藤 宏	172	1.79
株式会社みずほ銀行	160	1.67
株式会社りそな銀行	160	1.67

(注) 当社は自己株式を634,995株保有しておりますが、上記大株主(上位10社)から除外し、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



(注) 当社は自己株式を634,995株保有しておりますが、上記では自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)

(注) 1. 証券会社等の口座に記録された株式に関するお問い合わせにつきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。
2. 未払い配当金につきましては、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお支払いの手続きをいたします。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関である、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ下さい。

グローバルネットワーク



GRIスタンダード対照表

共通スタンダード		統合報告書・有価証券報告書
要求事項		
GRI1: 基礎 2021		
1	報告原則の適用	報告原則に適用しております。
2	「GRI 2: 一般開示事項 2021」に示す開示事項の報告	すべての開示事項を報告しております。
3	マテリアルな項目の決定	統合報告書P8～9
4	「GRI 3:マテリアルな項目 2021」に示す開示事項の報告	統合報告書P8～9
5	GRI項目別スタンダードの各マテリアルな項目に関する開示事項の報告	統合報告書P8～9
6	組織が満たすことができない開示事項や要求事項の省略の理由の提示	理由を提示しております。
7	GRI内容索引の公開	統合報告書 別表
8	利用に関する声明の提示	この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。(2021年4月1日～2022年3月31日)
9	GRIへの通知	GRIへ通知しております。
開示項目		
GRI2: 一般開示事項 2021		
1. 組織と報告実務		
2-1.	組織の詳細	統合報告書P56～57 有価証券報告書P6～7
2-2.	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	統合報告書P48～49、56～57 有価証券報告書P6～7、52～90
2-3.	報告期間、報告頻度、連絡先	統合報告書表紙 有価証券報告書表紙
2-4.	情報の修正・訂正記述	当該期間においては該当なし
2-5.	外部保証	—
2. 活動と労働者		
2-6.	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	統合報告書P22～25 有価証券報告書P6～7
2-7.	従業員	統合報告書P56～57 有価証券報告書P10
2-8.	従業員以外の労働者	有価証券報告書P10
3. ガバナンス		
2-9.	ガバナンス構造と構成	統合報告書P38～45 有価証券報告書P36～39
2-10.	最高ガバナンス機関における指名と選出	統合報告書P38～41 有価証券報告書P36～39

共通スタンダード		統合報告書・有価証券報告書
2-11.	最高ガバナンス機関の議長	有価証券報告書P36～39
2-12.	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	統合報告書P28～29
2-13.	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	統合報告書P28～29
2-14.	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	統合報告書P28～29
2-15.	利益相反	有価証券報告書P36～39、49～51
2-16.	重大な懸念事項の伝達	有価証券報告書P37～39
2-17.	最高ガバナンス機関の集会的知見	統合報告書P40
2-18.	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	統合報告書P28～29
2-19.	報酬方針	統合報告書P39
2-20.	報酬決定のプロセス	統合報告書P39 有価証券報告書P46～48
2-21.	年間報酬総額の比率	—
4. 戦略		
2-22.	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	統合報告書P10～13
2-23.	方針声明	—
2-24.	方針声明の実践	—
2-25.	マイナスのインパクトの是正プロセス	—
2-26.	助言を求める制度および懸念を提起する制度	—
2-27.	法規制遵守	当該期間においては該当なし
2-28.	会員資格を持つ団体	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29.	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	—
2-30.	労働協約	有価証券報告書P10

マテリアルな項目 2021

3-1.	マテリアルな項目の決定プロセス	統合報告書P8～9
3-2.	マテリアルな項目のリスト	—
3-3.	マテリアルな項目のマネジメント	—

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016

201-1	創出、分配した直接的経済価値	—
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書P13～14
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書P79
201-4	政府から受けた資金援助	—

共通スタンダード		統合報告書・有価証券報告書
GRI 202: 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204: 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205: 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	統合報告書P43
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	当該期間においては該当なし
GRI 206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当該期間においては該当なし
GRI 207: 税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
GRI 301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	統合報告書P54
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	統合報告書P52～53
302-2	組織外のエネルギー消費量	統合報告書P52～53
302-3	エネルギー原単位	統合報告書P52～53
302-4	エネルギー消費量の削減	統合報告書P52～53
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—

共通スタンダード		統合報告書・有価証券報告書
GRI 303: 水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	—
303-4	排水	統合報告書P52～53
303-5	水消費量	統合報告書P52～53
GRI 304: 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	当該期間においては該当なし
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	—
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	—
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	—
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	統合報告書P52
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	—
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI 306: 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	—
306-3	発生した廃棄物	統合報告書P53
306-4	処分されなかった廃棄物	—
306-5	処分された廃棄物	—
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	当該期間においては該当なし

共通スタンダード		統合報告書・有価証券報告書
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—
GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	—
GRI 402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403: 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	—
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	—
403-3	労働衛生サービス	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—
403-6	労働者の健康増進	統合報告書P32
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	—
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	—
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—

共通スタンダード		統合報告書・有価証券報告書
GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	当該期間においては該当なし
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
GRI 408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	統合報告書P32
GRI 409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	統合報告書P32
GRI 410: 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	統合報告書P32
GRI 411: 先住民の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	当該期間においては該当なし
GRI 412: 人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	統合報告書P34～35
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—

共通スタンダード		統合報告書・有価証券報告書
GRI 415: 公共政策 2016		
415-1	政治献金	—
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	当該期間においては該当なし
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	当該期間においては該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	当該期間においては該当なし
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	当該期間においては該当なし
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	当該期間においては該当なし